

# 令和 6 年度

## 各部・局の組織目標達成状況

1	総合政策部
2	総務部
3	まちづくり協働部
4	環境経済部
5	健康福祉部
6	子ども未来部（こども若者部）
7	都市計画部
8	建設部
9	上下水道部
10	会計課
11	教育委員会事務局
12	議会事務局
13	監査委員事務局
14	農業委員会事務局

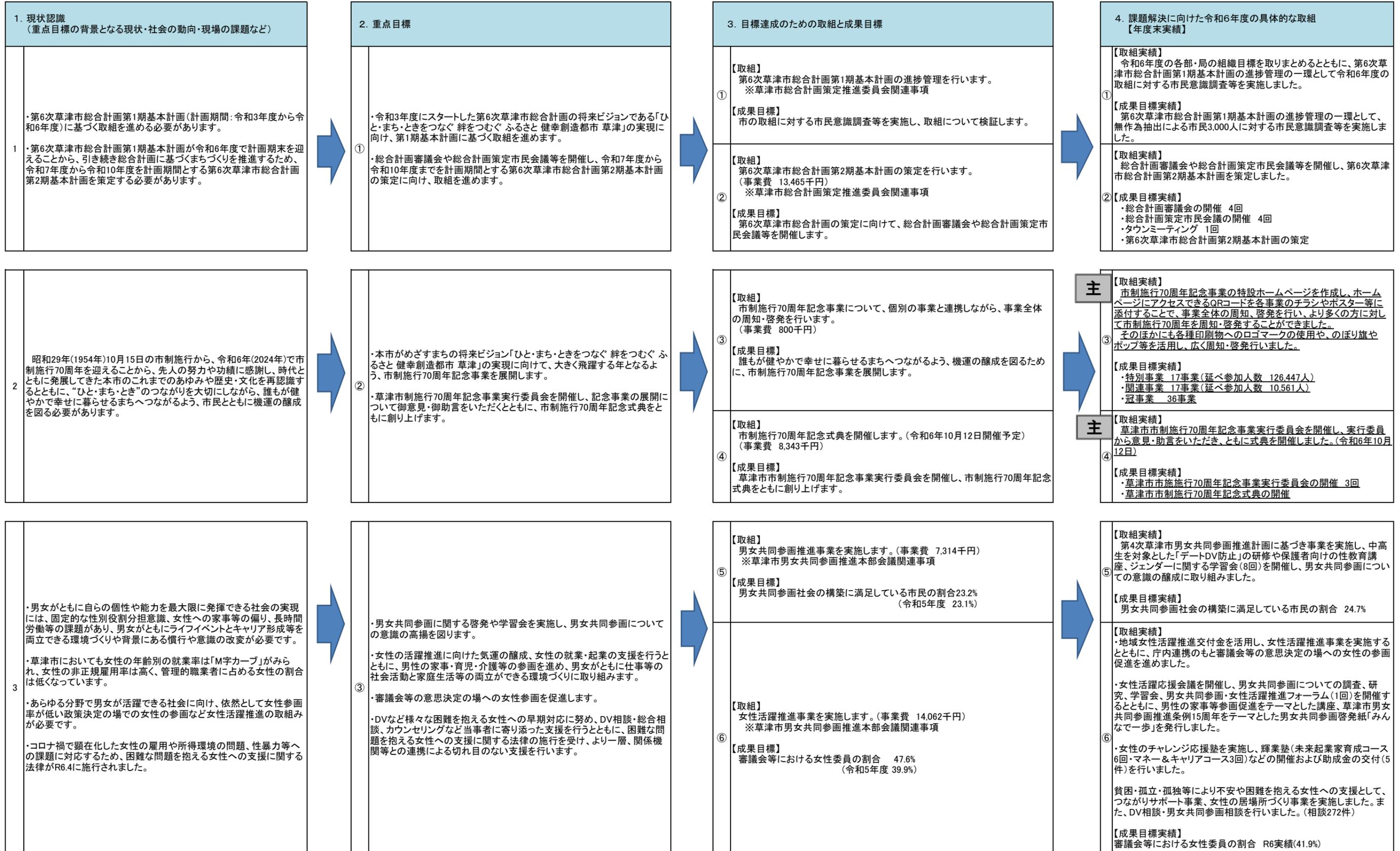
令和 7 年 5 月

# 《令和6年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	金森 敏行
理事	岡田 芳治
理事	北相模 政和
危機管理監	荒川 武仁

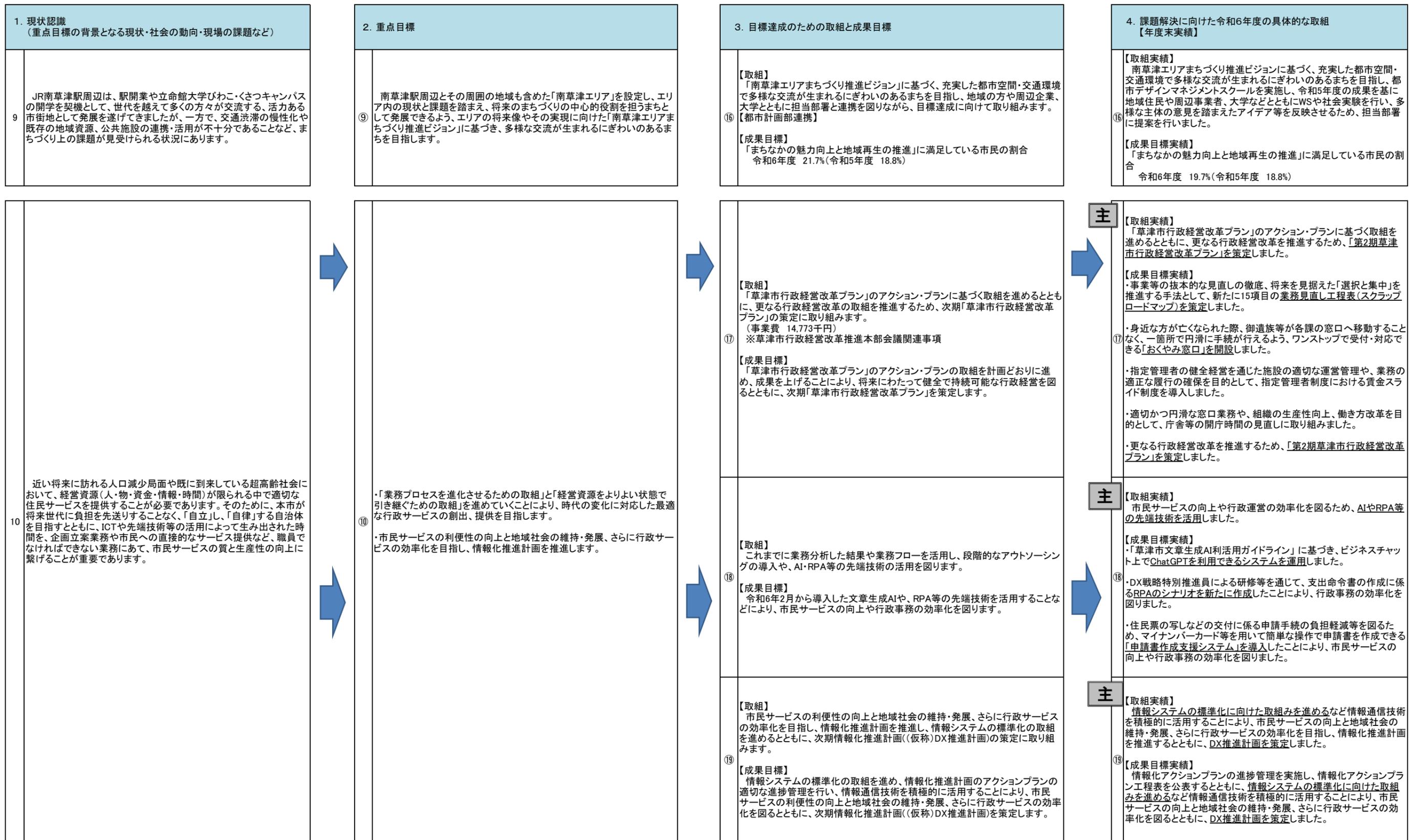
**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

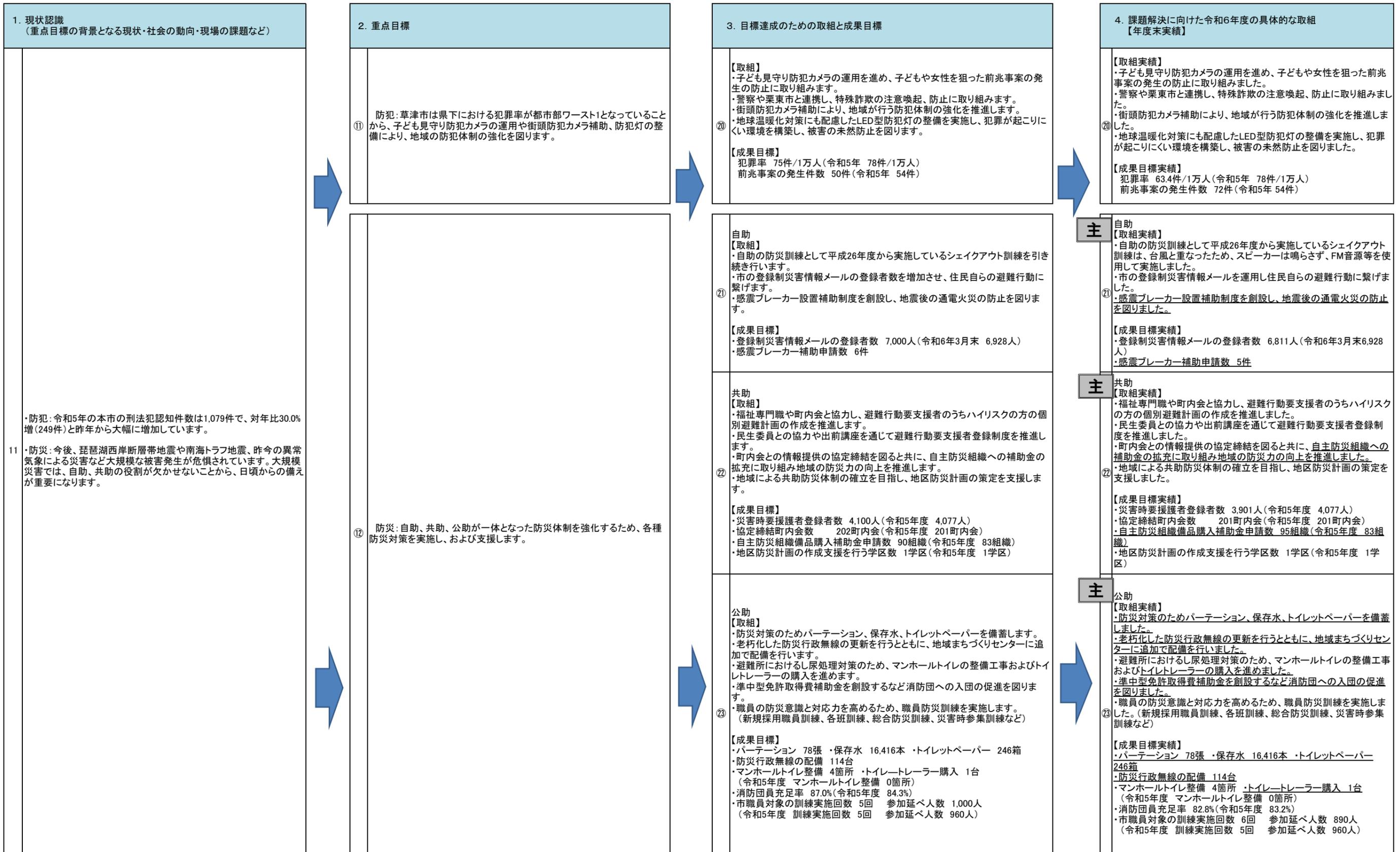


1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に多様な媒体を用いて、市政情報を的確に提供し、情報の共有を図る必要があります。市民との信頼関係により、市政参画の気運を高め、より質の高い市政を行うためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。</li> <li>・本市にも近い将来訪れる人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力を充実させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市の魅力をアピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要です。</li> </ul>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。</li> <li>・草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、地域経済を活性化することで、市民が愛着を持ちながらずっと住み続けたいと感じ、市外からは訪れてみたいと思う、魅力ある都市として活力の向上を図ります。</li> <li>・市制施行70周年記念事業の実施および市内外への周知を通して、誰もが健やかで幸せに暮らせるまちへつながるよう市民とともに機運の醸成を図る他、市の認知度や都市イメージの向上に取り組みます。</li> </ul>	<p>⑦</p> <p>【取組】 庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化し情報収集を積極的に行うとともに、草津プースターズによる情報発信や、「健幸都市」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによるシティセールス・広報活動を行います。 また、シティセールスの中核である、ふるさと寄附においては、本市に寄附をしていただくための創意工夫を継続しながら、戦略的な広告宣伝により、本市の魅力発信に努めます。</p> <p>【成果目標】 ・市ホームページのアクセス数 1か月当たり 742,000件 (令和5年度 487,867件) ・ふるさと寄附金額 780,000千円(令和5年度 756,236千円)</p> <p>⑧</p> <p>【取組】 市制施行70周年を迎えるにあたり、記念誌の作成やテレビ放送番組の誘致等を行い、誰もが健やかで幸せに暮らせるまちへつながるよう市民とともに機運の醸成を図る他、市の認知度や都市イメージの向上に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・テレビ放送番組公開収録 観覧応募人数 700人</p>	<p>【取組実績】 ・庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化するとともに、新たに2名の方にくさつプースターズに就任いただくなど、著名人の協力もいただきながら、多様なメディアを用いたシティセールス・広報活動を行いました。 ・情報収集を積極的に行い、「健幸都市」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによる情報を発信しました。 ・広報くさつでは、月1回化に伴う記事量の制約に対し、市HPとのリンクを行うなど、特に読みやすさを意識した工夫に努めました。 ⑦・LINEをはじめとしたSNSや、えふえむ草津などを積極的に活用し、メディアミックスによる情報発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、本市人気の家電品目の追加や新たに11事業者を追加(合計59事業者)するなど、返礼品の充実を図りながら、本市の魅力発信に努めました。その結果、過去最高の寄附金を集めることができました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市ホームページのアクセス数 1か月当たり 425,841件(令和7年3月末現在) ・ふるさと寄附金額 855,005千円</p> <p>⑧</p> <p>【取組実績】 ・市制施行70周年記念誌の作成やテレビ放送番組の誘致等を行い、誰もが健やかで幸せに暮らせるまちへつながるよう市民とともに機運の醸成を図った他、市の認知度や都市イメージの向上に努めました。 ・市制施行70周年記念誌では、学校法人立命館やJR西日本京滋支社との懇談の他、西川貴教氏、草津プースターズ22組、市内の22団体、インタビュー8名、70名以上の市民の方に協力をいただき作成しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・テレビ放送番組公開収録 観覧応募人数(応募件数) ①「出張！なんでも鑑定団in草津」2,557人(1,307件) ②「新・BS日本のうた」 約6,590人(約3,400件)</p>
<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。</li> <li>・全国的にも「少子高齢化による労働人口の減少」「長時間勤務の縮減」「育児や介護と仕事の両立」などが社会問題となっており、官民間問わず働き方改革の取組が進められる中、本市においても、働き方改革や職場の健康管理等に積極的に取り組む必要があります。</li> </ul>	<p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが能力を発揮できる健幸で働きがいのある職場環境と市民満足度の向上につなげ、自律的かつ自発的な能力開発に努める組織風土をつくります。</li> <li>・働き方改革ロードマップに掲げる職員の働きがいを高める職場環境づくり、働きやすさを実現するワークスタイルおよび働き方DXを推進し、内発的動機づけ、外発的動機づけの両面から働き方改革を進めます。</li> </ul>	<p>⑨</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等を実施するとともに、国において令和5年12月に示された指針を参考に、令和7年度以降の人材育成・確保に係る基本方針の策定を進めます。</p> <p>【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合) 70%(令和5年度:67.1%)</p> <p>⑩</p> <p>【取組】 人材育成評価制度の適正な運用等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。令和7年度から令和9年度を期間とする次期働き方改革ロードマップの策定に向けた取組を進めます。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和5年度:24.8時間)</p>	<p>【取組実績】 ・CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組みました。 ⑨・国から示された指針を踏まえ、職員の能力を最大限に引き出し、一人ひとりがやりがいや成長を感じられる職場環境づくりを総合的に推進するための方針として、草津市人材育成・確保基本方針を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 72.8%</p> <p>【取組実績】 ・人材育成評価制度の適正な運用を推進するため、評価者・被評価者に対する説明会、研修を丁寧に実施し、職員の理解を深めることに努めました。 ・従前の人材育成基本方針を、第2期働き方改革ロードマップと一本化して改定し、職員の「働きがい」や「働きやすさ」の向上を目指した取組を推進することで、それが人材の育成や確保へとつながる好循環が生まれるよう方針体系を整理しました。 ⑩・昨年度に引き続き、管理職職員(所属長)のマネジメント力の向上に繋げるため、マネジメント・サポート制度(部下視点による職場環境評価)を実施したほか、働き方改革をテーマに栗東市と合同研修を行い、他の行政職員との意見交換等を通じて、職員の意識を醸成しました。 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、令和2年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の抑制に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 24.9時間</p>

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。</p> <p>6 しかしながら、令和3年1月22日、核兵器禁止条約が発効され、核兵器禁止の気運が世界的に高まっているものの、ロシアのウクライナ侵攻や、イスラエルとパレスチナ武装勢力の衝突が継続するなど、世界平和が脅かされる事態が生じています。</p>	<p>6 ⑥ ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状を正しく認識し、また過去の戦争体験などを風化させぬよう、平和の大切さが実感できる啓発に努めます。</p>	<p>11 【取組】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費 600千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 86% (過去5回開催実施平均値 86%) (令和5年度 90%)</p>	<p>11 【取組実績】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。</p> <p>日時: 令和6年11月16日(土) 13時～15時 場所: 草津クリアホール 内容: 第1部 戦没者追悼式典 第2部 平和公演等</p> <p>【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 88%</p>
<p>7 ⑦ ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、被差別部落や被差別部落出身者に対する差別事象や忌避意識が根強く存在しています。</p> <p>また、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。多様な価値観や生き方を求める方が増える一方で認識不足や偏見等によりそれを否定したり、非難・排除する方も少なくない状況です。</p> <p>・令和5年度に実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、人権に関する研修会・町内学習懇談会等への参加率の低下や、市が発行している人権に関する学習資料の読書率の低下がみられ、市民全体の人権意識・関心が低い状態となっています。</p> <p>一方では、研修会・町内学習懇談会等に参加した人や人権学習に対して意欲がある人は、被差別部落に対する忌避意識を持たない傾向があることから、差別や偏見の解消に向けて、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。</p>	<p>7 ⑦ 人権教育・啓発活動については、研修会・講演会等に新たな参加者を呼び込むための開催方法や周知方法を工夫するとともに、学びに対する意欲や人権への関心を高めていけるような学習の機会を提供できるよう、社会情勢の変化や市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的な教育・啓発のあり方を継続的に検討し、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。</p> <p>また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>12 【取組】 市民の人権意識の向上を図るために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。実施にあたっては、周知方法の工夫等により、新たな参加者の獲得に努めます。</p> <p>12 【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で、「人権への関心」が「大変深まった、まあ深まった」と回答する参加者の割合 94.9% (過去5年平均 94.9%(令和2年度中止、令和3年度Web配信の回を除く))(令和5年度 95.1%)</p> <p>13 【取組】 各町内会・自治会での「町内学習懇談会」の開催に向けて、同和教育推進協議会やまちづくり協議会への支援や連携を図ります。 また、「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施し、市民の人権意識の向上を図ります。</p> <p>13 【成果目標】 コロナ禍を機に減少した「町内学習懇談会」の市民参加者数の回復を目指します。 3,500人(令和5年度 2,721人、令和4年度 2,249人、令和3年度 会合形式では未実施、令和2年度 1,770人、令和元年度 3,635人)</p>	<p>12 【取組実績】 啓発活動では、7月から10月に「人権セミナー」を全8回実施しました。</p> <p>9月の「いのち・愛・人権のつどい」は、「戦争と平和」をテーマとした講演に加え、県内での戦争の記憶を辿ったビデオの上映、平和パネル展の開催や折り紙体験を合わせて実施したことで、参加者に様々な角度から「戦争と平和」について考えていただくことができました。</p> <p>また、2月の「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、参加者による和太鼓の演奏体験を取り入れ、和太鼓の演奏と講演を組み合わせることで、幅広い世代に対して人権意識の向上に向けた啓発を行うことができました。</p> <p>その他、令和5年度に実施した「人権・同和問題」に関する市民意識調査で、「親子で学習できる機会をつくってほしい」という意見が多く寄せられたことを受けて、新たなイベントとして、親子で人権について学べることも事業「びーぶるランド」を9月に開催しました。</p> <p>13 【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で、「人権への関心」が「大変深まった、まあ深まった」と回答する参加者の割合は、94.6%でした。</p> <p>13 【取組実績】 教育活動では、各町内会・自治会での「町内学習懇談会」の開催に向けて、同和教育推進協議会やまちづくり協議会への支援や連携を図りました。</p> <p>また、6月には「同和問題市民連続講座」(全4回)、11月には「女性のつどい」、1月には「青年集会」を実施し、市民の人権意識の向上を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の市民参加者数は、コロナ禍前の実績には戻らず、昨年度とほぼ横ばいの2,738人でした。</p>
<p>8 ⑧ ・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。</p> <p>・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期的な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。</p> <p>・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。</p>	<p>8 ⑧ ・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。</p> <p>・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための「プラットフォーム」構築を目指します。</p>	<p>14 【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定しています。 ①草津市における人口減少社会を見据えた調査研究 ②新たな時代に対応した公共施設(用地)等の有効な利活用に関する調査研究 (事業費 1,956千円)</p> <p>14 【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 「将来の人口減少社会を見据えて、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりの参考として」</p> <p>15 【取組】 ①都市課題を解決するため、産学公民の多様な知見を持ち寄り、話し合いの場を設け提案する機会を提供します。 ②産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。(事業費 20,707千円)</p> <p>15 【成果目標】 ①都市デザインについて検討するワークショップや社会実験等を実施し、本市の施策への反映を目指します。 ②産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 UDCBKにおける事業結果について、市の担当部署により施策への反映がされるように連携します。</p>	<p>14 【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書としてまとめました。 ①人口減少社会を見据えた2040(令和22)年の草津市の姿に関する調査研究 ②新たな時代に対応した公共施設(用地)等の有効な利活用に関する調査研究～児童遊園と集会所用地を中心に～</p> <p>14 【成果目標実績】 調査研究結果を各部署や市民等に提供、公表し、活用を図りました。</p> <p>15 【取組実績】 都市課題の解決を目指し、産学公民の多様な主体が連携しながら、以下の事業を実施しました。 ①地域住民や周辺事業者、大学など多様な主体の方とWSや社会実験を行い、市の施策への反映を目指しアイデアの提案を行いました。 ②アーバンデザインセミナーの開催や学生と連携した取組などを実施し、オープンスペースを活用した対話をする場の提供を行いました。</p> <p>15 【成果目標実績】 賑わいやまちづくりの観点から市の担当部署に提案を行い、市の施策へ反映に努めるとともに、地域課題の解決に向けた対話ができました。</p>





# 《令和6年度 総務部 組織目標の達成状況》

## ◆目標管理者

副市長(総務部長事務取扱) 南川 等  
 専門理事 野村 昌良

**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 ゼロカーボンシフトの実現に向けて、脱炭素社会に寄与すべく、庁舎施設等の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を図る必要があります。	① ゼロカーボンシフトの実現に向け、所管課である温暖化対策室と調整しながら、施策を展開してまいります。	① 【取組】 電動車の導入については、令和5年度に導入台数や電動車種について検討を行いました。引き続き、温暖化対策室等の関係課と調整を図り、公用車のリースアップ状況などを鑑みながら導入時期や台数について検討していきます。 【成果目標】 ・電動車導入計画を策定します。	① 【取組実績】 温暖化対策室と調整した上で、電動車の導入車種(ハイブリッド車)を決定し、また、公用車の使用状況の精査を行い計画を策定しました。 【成果目標実績】 ・電動車導入計画を策定しました。
2 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指す必要があります。	② 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。	② 【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。 【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和5年度実績 100% (研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)	② 【取組実績】 6月13日に職員を対象とした研修を実施しました。また、研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにしました。 【成果目標実績】 令和6年度研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)
3 物価や人件費の高騰、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増加に加え、社会保障関係経費である扶助費の増等により、歳出総額に占める義務的経費の割合は4割を超えることが常態化しています。 また、本市においても、近い将来、人口減少と少子高齢化により、歳入の減少が懸念される等、厳しい財政状況が見込まれることから、戦略的な財源配分や実効性のある公共施設マネジメントの実施など、健全で持続可能な財政運営の維持に向けた取組を進める必要があります。	③ ・効率的・効果的な予算編成を実現するため、引き続き分権型予算編成を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行うことで財源不足の解消を図ります。 ・「草津市財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取組を推進し、健全な財政運営を維持します。	③ 【取組】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業の「選択と集中」により、戦略的な財源配分を行うことで、収支不足を解消し、財政規律の確保を図るとともに、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定することなどにより、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。 【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 実質公債費比率 当初予算時 7.1%以内/決算時 6.6%以内 将来負担比率 - (算出されず) (参考)令和4年度決算 実質公債費比率 5.6% 将来負担比率 - (算出されず) (参考)令和6年度当初予算 実質公債費比率 4.9% 将来負担比率 - (算出されず)	③ 【取組実績】 「草津市財政規律ガイドライン」の目標達成に向けた取組内容を反映した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる見直しや、事業・施策の優先順位の選択に努めた結果、令和7年度当初予算におけるガイドラインの各種財政指標は、ほぼ基準内となりました。 【成果目標実績】 ・令和5年度決算 実質公債費比率 4.7% 将来負担比率 - (算出されず) ・令和7年度当初予算 実質公債費比率 4.5% 将来負担比率 - (算出されず) (参考)令和5年度決算 県内13市平均 実質公債費比率 5.3% 将来負担比率 16.3%
4 入札手続きについては、公平公正で適正な執行が求められており、本市においては、「透明性の確保」、「公正な競争の促進」、「信頼確保」、「品質確保」の4点を基本的な柱として、市民に信頼される発注方法や市民が最も期待する優良な成果物が得られることを意識して、発注を行っております。	④ 発注方針の基本的な柱である「透明性の確保」、「公正な競争の促進」、「信頼確保」、「品質確保」を基に公平・公正でかつ適正な入札執行を行うとともに入札事故を起こさないように適正な事務執行を行ってまいります。	④ 【取組】 発注方針を基に公平公正でかつ適正な入札執行を行うとともに、入札事故を起こさないように適正な事務執行に取り組みます。 【成果目標】 入札事故を0件にします。	④ 【取組実績】 発注方針を基に公平公正でかつ適正な入札執行を行うとともに、入札事故を起こさないように適正な事務執行に取り組みました。 【成果目標実績】 入札事故 0件
5 毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況を的確に把握し、市民への周知を図るとともに、適正な事務処理を行う必要があります。 景気は回復傾向にあるものの、物価上昇等による地域経済への影響に十分注意し、納税者の状況に応じた丁寧な対応が必要となります。	⑤ ・市税および国民健康保険税の適正な課税を行います。 ・納税者の利便性を向上するため、口座振替、クレジットカード、モバイル決済サービス、地方税統一QRコード等の納付方法を含め、キャッシュレス納付を推進し、今後も納付しやすい環境整備を行うとともに、広く周知に努めます。 ・滞納額の縮減を図るため、納税者の状況を丁寧に聞き取り把握したうえで、滞納処分が早期に行えるよう適切に取り組みます。	⑤ 【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。併せて、税の制度や課税内容について、わかりやすい丁寧な説明に努めるとともに、納税通知書に同封するチラシやホームページ等により、わかりやすくするための工夫を行います。 ・収納率の向上を図るため、各種納付方法の周知・啓発や滞納者に対する滞納処分を執行してまいります。 【成果目標】 ・現年収納率目標 市税：99.2%以上(財政規律ガイドライン) 国保税：94.5%以上(滋賀県国民健康保険運営方針) (参考)令和5年度実績数値(3月末現在) 市税：96.8% 国保税：87.3% (参考)令和4年度決算 市税：99.3% 国保税：94.5%	⑤ 【取組実績】 ・新たな滞納者の発生を抑制するため、現年度課税分の催告を送付するとともに、納付誓約を行い、徴収強化に努めました。 ・口座振替の登録を推奨するとともに、モバイル決済や地方税統一QRコードの利用等の多様な納付方法について、当初納税通知時に同封するチラシにより周知啓発しました。 【成果目標実績】 ・令和6年度実績数値(3月末現在) 市税：97.1% 国保税：87.1% ・令和5年度決算 市税：99.3% 国保税：94.6%

# 《令和6年度 まちづくり協働部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
部長 河合 裕明

**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
	<p>・行政や地域を取巻く環境が大きく変化してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。</p> <p>・地域課題を他人任せせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、まちづくり協議会および市民公益活動団体の支援が必要です。</p> <p>1 ・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会が中心となり、地域の特色に応じたまちづくりの拠点として地域まちづくりセンター等を活用し、住民主体による様々なまちづくり活動が展開されていますが、多様な地域課題を解決し、住みよい地域づくりにつながる事が課題となっています。</p> <p>・まちづくり協議会の役割や意義を再確認し、地域の主体的な意思決定とともに、透明性が確保され、かつ、民主的な運営により、さらなる市民自治の成熟化を図っていく必要があります。</p>

2. 重点目標	
	<p>・まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。</p> <p>① ・多様な地域課題を解決するため、まちづくり協議会が中心となって地域のまちづくり計画を実行できるよう、ICTの活用促進や有償ボランティアによる手法の展開など全国の先進事例を情報共有し、地域まちづくりセンター等でのまちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標							
	<p>【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進するとともに、様々な市民参加の手法を取り入れながら第3次計画を策定します。(事業費 1,342千円)</p> <p>①</p> <p>【成果目標】 ・第2次協働のまちづくり推進計画の進捗管理を実施します。 ・第3次協働のまちづくり推進計画を策定します。</p>						
	<p>【取組】 まちづくり協議会を中心とした、地域主体の特色あるまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会との共通理解を図りながら、その運営や活動を総合的に支援します。 (事業費)</p> <p>②</p> <table border="0"> <tr> <td>・草津市まちづくり協議会連合会補助金</td> <td>335千円</td> </tr> <tr> <td>・地域まちづくり一括交付金</td> <td>102,423千円</td> </tr> <tr> <td>・地域課題解決応援交付金</td> <td>17,000千円</td> </tr> </table> <p>【成果目標】 市民自治の確立の満足度評価 令和6年度 22.0%(令和5年度 19.8%)</p>	・草津市まちづくり協議会連合会補助金	335千円	・地域まちづくり一括交付金	102,423千円	・地域課題解決応援交付金	17,000千円
・草津市まちづくり協議会連合会補助金	335千円						
・地域まちづくり一括交付金	102,423千円						
・地域課題解決応援交付金	17,000千円						

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
	<p>【取組実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会において計画の進捗管理を行うとともに、第3次計画の策定に向け、14学区まちづくり協議会へのヒアリング調査や、草津市コミュニティ事業団による市民活動調査、草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会の開催により、現状と課題の分析を行いました。(事業費 1,177千円)</p> <p>①</p> <p>【成果目標実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会を6回、同委員会での勉強会を1回、くさつラウンドテーブルを2回開催し、第2次草津市協働のまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、第3次草津市協働のまちづくり推進計画を策定しました。</p>
	<p>【取組実績】 まちづくり協議会の活動や運営に対し、財政的な支援や助言を行うとともに、金沢市の学生連携や小松市の新駅開業に伴う新たなまちづくりを研究するために先進地視察を実施することで、各まちづくり協議会における今後の企画立案や事業検討に寄与することができました。 また、地域まちづくりセンターの第3期指定管理に向けて、まちづくり協議会連合会などで継続的に議論を行い、センター職員の処遇改善および運営にかかる必要経費について措置するとともに、引き続き、各まちづくり協議会を指定管理者として指定を行いました。 なお、市民意識調査の結果、市民活動や各地域の事業の展開が見られつつあるなか、成果目標実績は目標値を0.6ポイント下回ったものの、対前年比では1.6ポイント上回り、各学区においてふれあいまつりを中心に工夫した取組が展開され、地域主体のまちづくりを推進しました。</p> <p>②</p> <p>(事業費) ・草津市まちづくり協議会連合会補助金 410千円 ・地域まちづくり一括交付金 100,768千円 ・地域課題解決応援交付金 5,601千円</p> <p>【成果目標実績】 ・市民自治の確立の満足度評価 令和6年度実績値 21.4%</p>

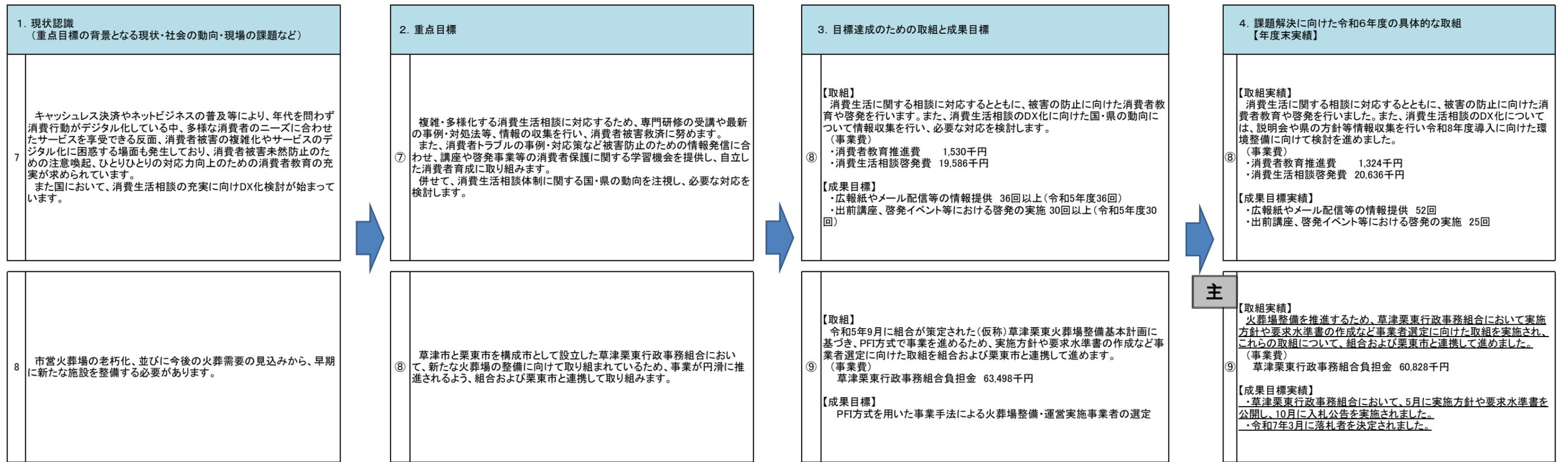
	<p>・価値観の多様化やライフスタイルの変化等により地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化するとともに、町内会役員の高齢化により、各種事業や活動を継続していくための負担感や担い手不足が大きな課題となっています。</p> <p>2 ・地域コミュニティが形成される経過や背景がそれぞれ異なることから、課題についても地域によって違うため、地域における適切な組織体制や活動参加を促す事業や仕組みを検討する必要があります。また、地域の負担軽減を図るべく行政と町内会との関係性を再確認する必要があります。</p>
--	---

	<p>地域コミュニティの維持と活性化のため、地域の実態やニーズの把握に努めるとともに、持続可能な活動の展開を図るべく、過度な負担とならないよう、時代に応じた組織体制や活動の見直し、担い手確保の取り組み等、地域の負担軽減について支援します。</p> <p>②</p>
--	--

	<p>【取組】 ・町内会の運営や取組に対して財政的な支援や助言を行うほか、町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織・事業運営等の諸課題の解決策や好事例について、まちづくり協議会連合会における町内会振興会議での議論や町内会長戸別訪問を通して、地域との共有を図ります。</p> <p>・町内会長全体説明会(R6年度は市制施行70周年記念町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム)での持続可能なまちづくりをテーマとした講演や、町内会長へのアンケートを通して、町内会の課題についての把握に努めるとともに、時代に応じた地域コミュニティの維持と活性化に取り組みます。</p> <p>③</p> <p>(事業費)</p> <table border="0"> <tr> <td>・コミュニティハウス整備事業費補助金</td> <td>10,310千円</td> </tr> <tr> <td>・掲示板設置事業費補助金</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>・コミュニティ振興交付金</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>・コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>・自治会活動保険加入補助金</td> <td>3,361千円</td> </tr> </table> <p>【成果目標】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和6年度 48.7%(令和5年度 44.4%)</p>	・コミュニティハウス整備事業費補助金	10,310千円	・掲示板設置事業費補助金	200千円	・コミュニティ振興交付金	1,507千円	・コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金	90千円	・自治会活動保険加入補助金	3,361千円
・コミュニティハウス整備事業費補助金	10,310千円										
・掲示板設置事業費補助金	200千円										
・コミュニティ振興交付金	1,507千円										
・コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金	90千円										
・自治会活動保険加入補助金	3,361千円										

	<p>【取組実績】 町内会運営や活動に対する財政的な支援や、運営等に対する助言を随時行いました。 また、町内会長全体説明会(R6年度は市制施行70周年記念町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム)での持続可能なまちづくりをテーマとした講演や、3年ぶりの各町内会長へのアンケートを通して、町内会の課題についての把握に努めるとともに、町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織・事業運営等の諸課題の解決策や好事例について、まちづくり協議会連合会における町内会振興会議での議論や町内会長戸別訪問を通して、地域との共有を図ることで、時代に応じた地域コミュニティの維持と活性化に取り組みました。 なお、高齢化やライフスタイルの変化、コロナ禍の影響などによる町内会活動や地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化、町内会役員の担い手不足などが深刻化しており、市民意識調査の結果、成果目標実績は目標値を5.8ポイント下回りました。</p> <p>③</p> <p>【成果目標実績】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和6年度 42.9%</p>
--	--

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>3</p> <p>・地域まちづくりセンターは、まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図るための拠点となる重要な役割を担っています。</p> <p>・地域まちづくりセンターの一部については、建築後相当年数が経過し、施設の老朽化が進んでいるため順次改築する必要があります。</p>	<p>③</p> <p>地域のまちづくり拠点として、住民主体のまちづくりや住みよい地域づくりの推進に係る事業などが展開されるよう、地域ニーズを踏まえた設計および改築工事を進めます。</p>	<p>④</p> <p>【取組】 笠縫東まちづくりセンターの改築工事、矢倉および山田まちづくりセンターの設計に着手します。地域との協議を重ねながら、矢倉および山田まちづくりセンターについて地域の特色を反映できるよう実施設計を進めます。</p> <p>(事業費) ・笠縫東まちづくりセンター 改築工事費 202,782千円 (債務負担 317,800千円) ・矢倉まちづくりセンター 基本・実施・解体設計費 29,900千円 ・山田まちづくりセンター 基本・実施・解体設計費 29,900千円</p> <p>【成果目標】 ・笠縫東まちづくりセンターの改築工事の着工(令和6年7月) ・矢倉まちづくりセンターの実施設計の完了 ・山田まちづくりセンターの実施設計の完了</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 ・笠縫東まちづくりセンターについては、笠縫東学区まちづくり協議会からの負担付寄附を財源に取得した現センターの用地に隣接する土地へ新たなセンターを整備するため令和6年7月から改築工事に着手しており、令和7年10月の新センターでの供用開始に向けて引き続き工事を進めていきます。</p> <p>・矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターについては、地域との協議を丁寧を重ねながら、地域の特色を反映した新しいまちづくりセンターについての実施設計を行いました。</p> <p>④ (事業費) ・笠縫東まちづくりセンター 改築工事費 183,800千円 (債務負担 285,300千円) ・矢倉まちづくりセンター 基本・実施・解体設計費 29,590千円 ・山田まちづくりセンター 基本・実施・解体設計費 23,544千円</p> <p>【成果目標実績】 笠縫東まちづくりセンターの整備に向けて改築工事に着手するとともに、矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンター整備にかかる実施設計を完了し、各センターの整備にかかる取組を進めました。</p>
<p>4</p> <p>社会構造が変化してきており、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大している中で、各種分野において、市民活動団体等が持つ強みを活かしていきにくい状況となっています。</p>	<p>④</p> <p>本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携した市民活動団体の立ち上げや活動支援を通じ、市民活動の活性化を図ります。 また、市民総合交流センターが、多様な市民活動の展開を支援するための交流拠点となるよう、指定管理者や(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民活動団体と市やまちづくり協議会、大学等、地域における多様な主体同士の協働を促進します。</p>	<p>⑤</p> <p>【取組】 ・市民活動の立ち上げ支援や、まちづくり講座の開催、多様な主体の交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。</p> <p>・市民総合交流センターを市民活動の拠点として運営するとともに、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民総合交流センター5階の協働ひろばを、まちづくりに関する情報発信の場として活用し、市民活動の活性化を図ります。</p> <p>(事業費) ・中間支援業務等委託料 8,379千円 ・(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 89,158千円 (うち事業費補助金 3,778千円) ・市民総合交流センター管理運営費 83,557千円 (うち協働ひろば管理運営費 269千円)</p> <p>【成果目標】 まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出 30回(令和5年度実績 32回)</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 全入居者を対象とした入居者会議を年間12回開催し、入居団体同士の連携を促すための情報共有を行うとともに、施設を活用し、キラリエマツリその他、キラリエ夏祭り、キラリエクリスマスと入居者主体のイベントを開催しました。 また、2期目の指定管理の仕様書に、交流の機能に関する業務を追加し、中間支援組織である草津市コミュニティ事業団が新たに加わった合同事業体を、指定管理者とし、運営しました。</p> <p>(事業費) ・中間支援業務等委託料 8,379千円 ・(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 89,281千円 (うち事業費補助金 3,576千円) ・市民総合交流センター管理運営費 81,202千円 (うち協働ひろば管理運営費 269千円)</p> <p>【成果目標実績】 まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出 35回</p>
<p>5</p> <p>マイナンバーカードは、コンビニ交付や電子申請、健康保険証としての利用やスマホ用電子証明書の搭載といった利活用の拡大が図られており、今後も運転免許証との一体化などが進められる予定です。 マイナンバーカードの利便性が向上していく中、高齢や施設入所等の理由により市役所への来庁が困難な方にもカードを取得いただけるための支援が求められています。</p>	<p>⑤</p> <p>窓口への来庁が困難な方にマイナンバーカードを取得いただけるよう、職員による出張申請受付を行うことで、これまで申請ができなかった方へのカードの申請促進を図ります。</p>	<p>⑥</p> <p>【取組】 職員が御自宅等にお伺いし、申請をサポートします。</p> <p>【成果目標】 マイナンバーカード保有率 80%(令和5年度 77.0%)</p>	<p>⑥</p> <p>【取組実績】 マイナンバーカード申請サポート事業として、集合形式と自宅訪問により申請サポートを行い、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。</p> <p>事業費 4,678千円 申請サポート件数 88件(自宅訪問 63件、集合形式 25件)</p> <p>【成果目標実績】 マイナンバーカード保有率 81.1%</p>
<p>6</p> <p>お亡くなりになられた方の御遺族等の負担軽減のため、市役所での手続きを各課を回らずに1か所で行える「おくやみ窓口」の設置が求められています。</p>	<p>⑥</p> <p>死亡届提出後の主な手続きを1か所で行える「おくやみ窓口」を設置し、御遺族の不安や負担軽減を図ります。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】 関係各課と連携し、おくやみ窓口を運営します。 (事業費) おくやみ窓口運営費 5,300千円</p> <p>【成果目標】 アンケートの満足度 職員の対応に満足・やや満足と答えた利用者の割合 80%</p>	<p>主</p> <p>⑦</p> <p>【取組実績】 関係各課と連携し、令和6年6月よりおくやみ窓口を開設しました。</p> <p>【成果目標実績】 対応件数 285件(令和6年6月～令和7年3月) 職員の対応に満足・やや満足と答えた利用者の割合 98%</p>



主

# 《令和6年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

## ◆目標管理者

部長	田中 三男
専門理事	太田 一郎

**主**

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>

2. 重点目標
<p>・令和4年3月に策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。</p> <p>① 農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。 また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。</p> <p>・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10年後の農地の将来像である目標地図を含めた地域計画について、農地を確実に次代に引き継いでいくための集落等での話し合いに基づき、地域の実情に応じた計画策定に取り組みます。</li> </ul> <p>① 農業者の高齢化や減少、担い手や後継者不足等を解決するため、就農希望者の呼び込みや就農定着に向けたサポートに取り組みます。</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農地の集積率 令和6年度 64%(令和5年度 62%)</li> <li>・「サポート体制」を通じた新規就農者数 2名</li> </ul> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県における草津用土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業や農地整備事業において、県草津用水2期地区および県草津用水湖辺地区と併せ、新たに令和6年度に事業採択を受ける県常盤北地区の必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 30,650千円)</li> </ul> <p>② 県馬場山寺地区基盤整備事業において実施設計等に必要経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等 2,497千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の強化を図ります。(事業費 22,394千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草津用水2期事業進捗率 83.7%(令和5年度 81.3%)</li> <li>・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和6年度 1活動組織増加 下笠町下出</li> </ul> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 「道の駅草津リノベーション構想」に基づく、リノベーションの具現化を進めるため、令和5年度に策定した道の駅草津リノベーション基本計画をもとに、基本設計を行います。(事業費 24,101千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅草津リノベーション基本設計の取りまとめ</li> </ul>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手や地域との協議の場を開催し、全5地区で令和7年3月に地域計画を策定しました。</li> <li>・農業者の高齢化や減少、担い手や後継者不足等を解決するため、4月より就農相談員を雇用の上、就農相談窓口を設置したほか、新農業人フェア等への出展や関係機関との協議を行い、就農希望者の呼び込みや就農定着に向けたサポートに取り組みました。</li> </ul> <p>①</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農地の集積率 令和6年度 66.2%</li> <li>・新規就農者数 5名</li> </ul> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営事業による、草津用土地改良区の基幹的な土地改良施設および農業用水管の機能更新事業や農地整備事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。</li> <li>また、早期事業完了を図るため必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。(執行額 79,261千円)</li> </ul> <p>②</p> <p>・県営馬場山寺地区基盤整備事業の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。</p> <p>また、実施設計等に必要経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援しました。(執行額 2,099千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化されていない町内会等(津田江・下寺・芦浦・出屋敷)に対して、説明を実施し、「農村まるごと保全向上対策事業」の活動事業および広域化事業を推進するとともに、既活動組織(五条)に対して、広域化への参画を促し、農村地域の維持保全活動の強化を図りましたが、木川町は後継者がおられず活動団体を維持していくことが困難であると判断され、事業から脱退されました。(執行額 17,924千円)</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草津用水2期事業進捗率 87.7%(令和5年度:81.3%)</li> <li>・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和6年度 1活動組織減少(木川)</li> </ul> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 道の駅草津リノベーション基本計画策定後の状況変化(隣接地との交渉を進め事業協力の意向が得られたこと、県より既存駐車場敷地の活用打診があったこと等)を踏まえ、今後の進め方について再検討を行いました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の方向性の再検討を行ったため、基本設計業務をR7に実施することとしました。</li> </ul>

**主**

**主**

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	近年、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増えています。

2. 重点目標	
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域商業を活性化させるため、地域経済団体や関係団体と連携して商業振興に関する取り組みを支援します。</li> <li>・草津市産業振興計画に基づき、市内における創業・第二創業の促進や事業者の抱える課題に効果的・効率的に対応するための取組を展開します。</li> <li>・さらなる地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。</li> </ul>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
④	<p>【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟、関係団体等が連携する「みなくさまつり」や「草津街あかり華あかり夢あかり」などの事業を支援することで、商業基盤の強化と地域商業の魅力向上を図ります。 (事業費 商工団体活動費補助金 12,378千円、 商店街活性化推進費 3,135千円)</p> <p>【成果目標】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和6年度 77.8% (令和5年度 77.3%) 参考 第6次草津市総合計画第1期基本計画目標値 令和6年度 75.5% (令和5年度 75.0%)</p>
⑤	<p>【取組】 草津商工会議所と共同で令和6年1月に開設した草津市ビジネスサポートセンター(くさつビズサポ)を効果的に運営し、創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対応するとともに、創業や第二創業を中心に切れ目なく、事業者等による新たな価値創造に向けた積極的な取組をワンストップで支援します。(事業費 7,072千円)</p> <p>【成果目標】 市内での創業・第二創業者数(くさつビズサポ支援分) 令和6年度 20者</p>
⑥	<p>【取組】 ・草津市観光物産協会職員の人件費を補助することで、機能強化および組織運営の安定を図ります。 ・草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 58,437千円)</p> <p>【成果目標】 観光入込客数 令和6年 3,224,000人(令和5年(暫定値) 2,948,110人)</p>

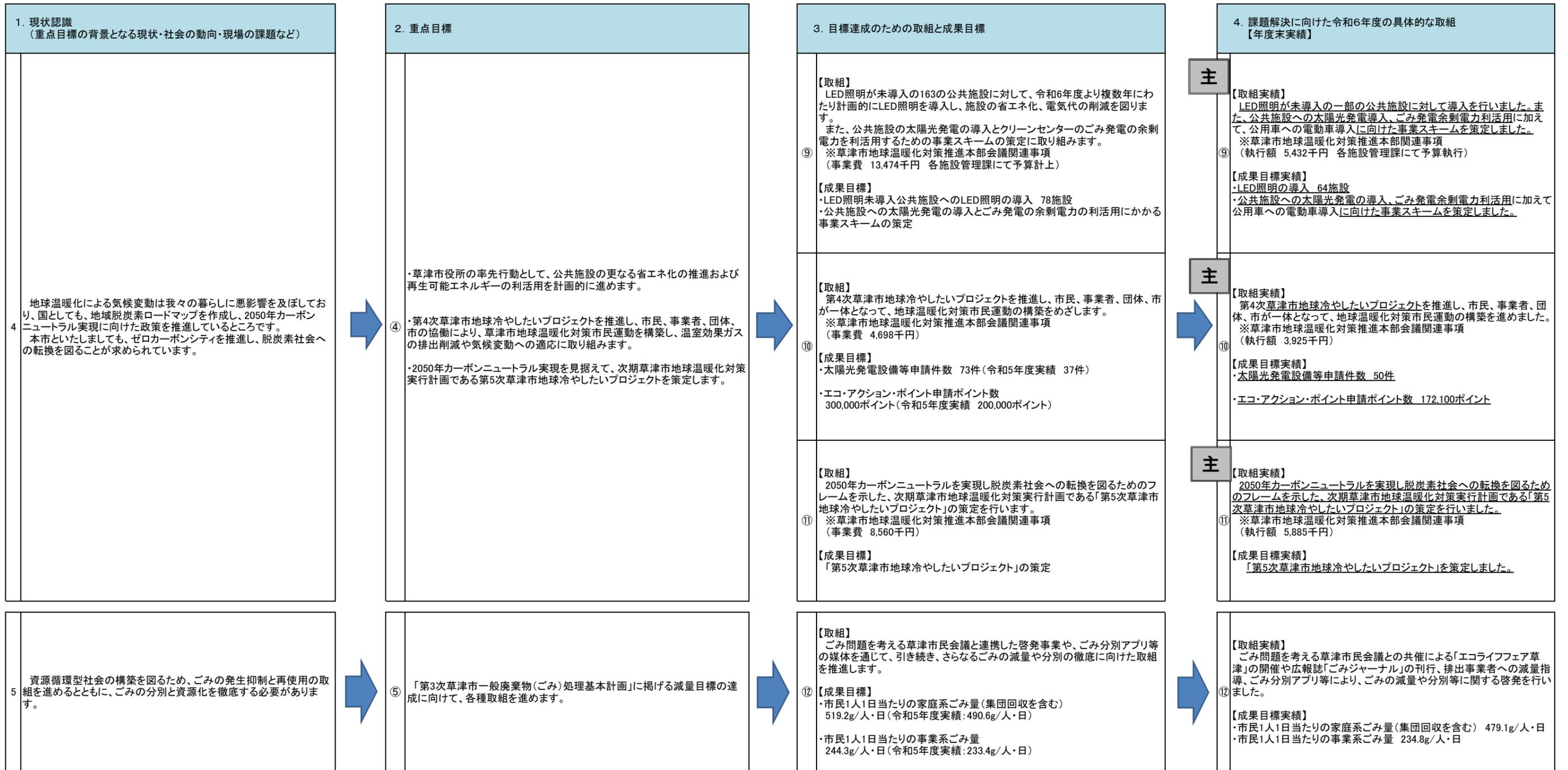
4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
④	<p>【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟、関係団体等と連携し、「みなくさまつり」や「くさつ華あかりフェスタ」などの事業を支援することで、商業基盤の強化と地域商業の魅力向上を図りました。 (事業費 商工団体活動費補助金 12,238千円、 商店街活性化推進費 2,853千円)</p> <p>【成果目標実績】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和6年度 76.1%</p>
⑤	<p>【取組実績】 草津商工会議所と共同で開設したくさつビズサポを効果的に運営し、創業希望者や事業者が抱えるビジネス上の課題に対応するとともに、創業や第二創業を中心に切れ目なく、事業者等による新たな価値創造に向けた積極的な取組をワンストップで支援しました。 (事業費 7,072千円)</p> <p>【成果目標実績】 市内での創業・第二創業者数(くさつビズサポ支援分) 令和6年度 23者</p>
⑥	<p>【取組実績】 ・(一社)草津市観光物産協会を支援するための必要な人件費補助を行うとともに、令和6年5月にプロパー事務局長を採用し、事務局機能の強化と組織運営の安定を図りました。 ・(一社)草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に支援することで、本市への観光ツアーが企画されるなど、観光資源の発掘や利活用が図られました。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 48,890千円)</p> <p>【成果目標実績】 観光入込客数 令和6年 2,879,019人(暫定値) 観光入込客数が多い矢橋帰帆島公園の遊具使用制限や、草津川跡地公園等の屋外施設において、酷暑により利用者数が減少したこと、また、烏丸半島で行われている大型野外フェスが前年度3日間から2日間の開催になったことから、前年を下回りました。</p>

3	良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。
---	--

③	第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。
---	---

⑦	<p>【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。 (事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 4,846千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和6年度目標地区数 4地区/全体数 15地区</p>
⑧	<p>【取組】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 4,687千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。地域の自主的・継続的な活動の推進に向けて、令和6年度から段階的に人材育成の強化と実施主体の移行を進めます。</li> <li>・重点事業②「地域資源健幸ラリー」 モデルコースの展開に取り組む2学区(志津、老上西)と、既存のウォークラリーを発展させたモデルコースの設定、実施を進めます。</li> <li>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。</li> </ul> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和6年度目標回数 8回(令和5年度実績 9回)</p>

⑦	<p>【取組実績】 自然環境保全地区の危険木除去費等補助金を交付しました。(執行額 1,024千円)</p> <p>【成果目標実績】 危険木除去実施地区数 2地区</p>
⑧	<p>【取組実績】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに展開を図りました。(執行額 4,528千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムを実施しました。</li> <li>・重点事業②「地域資源健幸ラリー」 モデルコースの展開に取り組む2学区(志津、老上西)と、既存の取組に環境に関する学びを取り入れたモデルコースを設定し、ウォークラリーを実施しました。</li> <li>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携し、制度の周知や先進事例の紹介を中心としたセミナーを実施しました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 8回 (志津 5回、笠縫東 3回)</p>



# 《令和6年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	黒川 克彦
理事	板垣 裕之

**主**

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識  
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

1

<健幸>  
高齢化の更なる進展を見据え、誰もが生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち「健幸都市くさつ」の実現を目指し、第6次草津市総合計画第1期基本計画および草津市健幸都市づくり基本方針に基づき、市の総合政策として、「健幸都市づくり」を推進し、部局横断的な取組や産学公民連携を促進していく必要があります。

2. 重点目標

① 健幸都市くさつの実現に向け、市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。

3. 目標達成のための取組と成果目標

①

【取組】  
健幸都市づくりの関連する各分野の取組について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」において進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を推進します。(事業費 17,366千円)

① 健幸フェアの開催、健幸フェスタ2024の共催  
(いずれも市制施行70周年記念特別事業)  
② 「健幸都市くさつ」の広報・啓発(動画・横断幕・SNS情報発信等)  
③ 立命館大学との共同研究事業の推進  
④ 健幸関連事業における産学公民連携の検討・推進  
⑤ くさつ健幸ステーション・健幸都市賛同事業所との連携強化  
⑥ デジタル技術(DX)を活用した「健幸都市くさつ」の実現に向けた事業構想に関する検討

【成果目標】  
・「健幸(=生きがいを持ち、健やかに暮らせること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 67.0% (令和5年度:66.3%)  
・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 3.0千人以上(令和5年度実績:2.9千人)

**主**

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組  
【年度末実績】

【取組実績】  
健幸都市づくりの関連する各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費 16,695千円)

① 市制施行70周年記念事業として、他部署や関係機関と連携・協力し、みんなの健幸フェア(10月6日)、びわこ・くさつ健幸フェスタ2024(11月10日)を実施  
② 3種類のシネアド(市制70周年記念Ver)を放映、人道橋横断幕の掲示、「健幸都市くさつ」の公式SNS(X(Twitter)、Instagram、LINE、facebook)を開設し、合計10本の記事を作成・投稿  
③ 「働き世代の健幸」に関する共同研究(運動介入による効果測定)を実施し、心身の状態を示す新たな簡易指標(FOV)と、その向上に効果のある運動プログラムを開発  
④ 立命館大学と連携し、BKCウェルカムデー〜びわこ・くさつ健幸フェスタ2024〜において、合同でブースを出展したほか、イベントの中でウォーキングイベント「くさつ健幸ウォークラリー」を実施  
健幸ステーションの登録施設事業者や大学の学生等を交えた健幸都市づくりに関するワークショップの開催を通じて、意見交換を実施  
⑤ 株式会社ヘルスリンクとの間で「健幸都市づくりに関する協定」を締結し、各種イベントの実施に合わせて、健幸ステーションの利用促進に向けた周知・啓発活動を展開  
協定締結先事業所と連携し、イベントへの合同ブースを出展  
健幸都市宣言賛同事業所4事業所増(令和5年度末238団体→令和6年度末242団体)  
⑥ 「健幸都市DX創出プラットフォーム事業」推進業務による外部の支援を受けながら、健幸都市づくり推進チームにおいて、デジタルヘルスケア事業(新たな健康管理アプリを活用した健幸ポイント事業等)について、事業化に向けた課題の整理と方向性の確認を実施

【成果目標実績】  
・「健幸(=生きがいを持ち、健やかに暮らせること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 66.2%  
・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 7,213人(健幸フェア6,111人、健幸フェスタ※1,000人、キラリエまつり102人、※スタンプラリー台紙配布数(うち完走867人))

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>&lt;地域福祉&gt; ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健康で地域力のあるまち草津を目指して～を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。</p> <p>・昨今の物価高騰等の社会情勢の影響や生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。</p> <p>・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。</p>



2. 重点目標
<p>① 「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代や属性等を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p> <p>・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。</p> <p>② ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。</p> <p>・介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズや狭間の課題にも対応できる包括的な相談支援体制を構築します。</p> <p>・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯および定額減税を補足する給付を行い、生活の下支えを行います。</p>

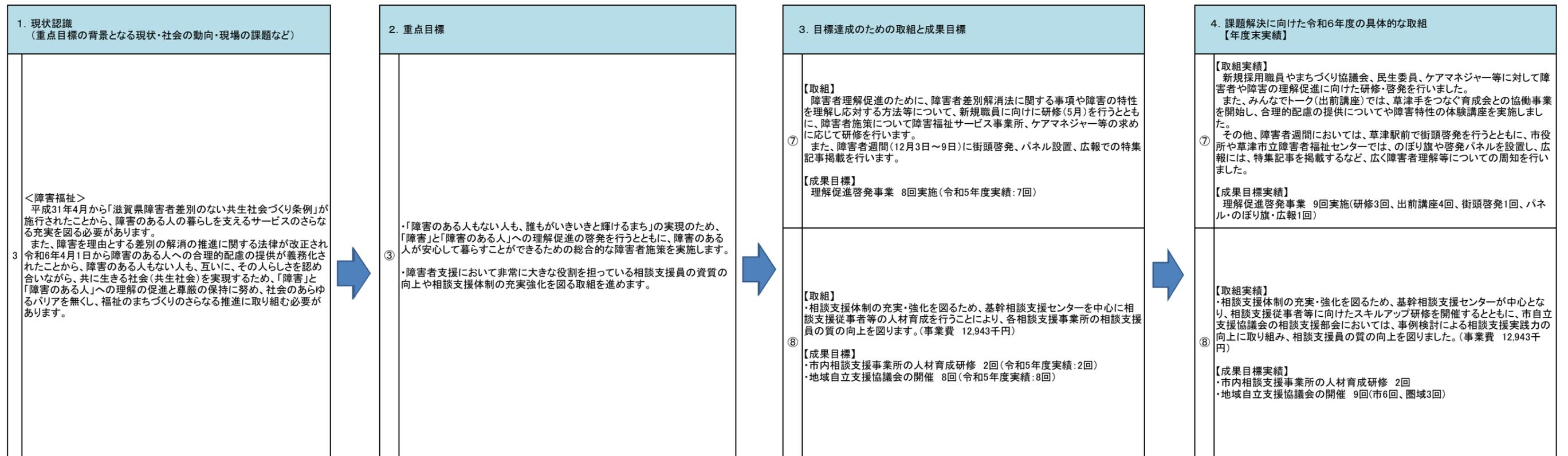


3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>① 【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会への支援を通じて、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。</p> <p>・第5期草津市地域福祉計画の策定(令和6・7年度の2か年で策定、令和6年度は、市民・関係団体へのアンケートを実施)(事業費 683千円)</p> <p>・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院等の開催)</p> <p>② ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 7割以上(令和5年度:71.6%))</p> <p>・ボランティアセンター登録者数 6,300人(令和6年3月実績:6,137人)</p>
<p>③ 【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。</p> <p>また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費 26,063千円) (内、住居確保給付金 3,990千円)</p> <p>④ 【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 559件以上(令和5年度実績:559件)(案件数)</p> <p>・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 68件以上(令和5年度実績:68件)(案件数)</p> <p>・ひきこもり(ニートを含む)の訪問相談回数 61件以上(令和5年度実績:61件)(延べ件数)</p>
<p>⑤ 【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費 1,962,159千円)</p> <p>⑥ 【成果目標】 生活に困窮する方に対する生活の安定の保障および就労支援などの自立支援の実施 就労による生活保護廃止(自立)件数 20人(令和5年度実績:9人)</p>
<p>⑤ 【取組】 重層的支援体制整備事業として、相談支援と地域づくり支援や各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組みます。(多機関協働等事業費 17,798千円)</p> <p>【成果目標】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 60回(令和5年度実績:40回)</p>
<p>⑥ 【取組】 国の経済対策に基づき、低所得者への支援および定額減税を補足する給付として、対象者に給付金を支給します。 (低所得者支援臨時給付金給付費 379,035千円、 定額減税補足給付金給付費 1,189,266千円)</p> <p>【成果目標】 対象者への支給 令和6年11月30日まで</p>



4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>① 【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進、担い手の育成・創出、ボランティア活動の活性化等(ボランティア活動団体への支援や団体間の連携強化、イベントの運営スタッフとして学生ボランティアを募集するなど若い世代への働きかけ等)に取り組みました。(事業費 1,528千円)</p> <p>② 【成果目標実績】 ・福祉教養大学の受講者アンケート調査(第4講座)において、7割以上(72.7%)の方が、今後地域福祉活動(ボランティア等)をしてみたいと回答しています。 福祉教養大学(全5講座)の開催 ・ボランティアセンター登録者数 6,246人</p>
<p>③ 【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載、支援関係機関等の周知を図りました。</p> <p>また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 (生活困窮者自立支援事業費 22,527千円、内 住居確保給付金 1,633千円)</p> <p>④ 【成果目標実績】 ・人とくらしのサポートセンター 相談件数 670件(案件数) 内、生活困窮者自立相談 606件、総合相談 64件(各案件数) ・住居確保給付金 17件(案件数(延長、再延長、再々延長、再支給含む。)) ・就労準備支援事業 9件(案件数) ・一時生活支援事業 3件(案件数) ・家計改善事業 11件(案件数) ・子どもの学習支援事業 1件(案件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 74件(案件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 66件(延べ件数)</p>
<p>⑤ 【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークとの連携のもと、就労支援を行い、就労自立による生活保護の廃止数が令和5年度の9人から15人に増加したものの、目標(20人)達成には至りませんでした。</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 ・生活保護相談件数(延べ) 412件 ・生活保護申請件数 199件 ・生活保護開始件数 168件 ・生活保護廃止件数 117件 ・生活保護費 2,163,575千円 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 15人</p>
<p>⑤ 【取組実績】 複雑化・複合化した課題やさまざまな課題がある世帯のコーディネート会議を開催し、世帯支援としての支援体制や方針について総合調整を行いました。また、参加支援事業やアウトリーチ事業を実施することで、社会とのつながりづくりや、ひきこもりや8050問題がある人で支援が届いていない人や希求力に乏しい人等への伴走支援を行いました。 (多機関協働等事業費 16,348千円)</p> <p>【成果目標実績】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 47回</p>
<p>⑥ 【取組実績】 対象者が多く、複雑な給付金の問い合わせや給付を円滑にするため、給付金窓口やコールセンターを設置しました。また、必要に応じて対象者へ連絡し、申請期限締切日の1か月前に勧奨通知を送付するなど、きめ細やかな対応を行いました。</p> <p>⑦ 【成果目標実績】 対象者への支給(低所得者支援臨時給付金給付費 2,080世帯、 定額減税補足給付金給付費 21,410人)</p>

主



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>&lt;健康&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次健康くさつ21に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。</li> <li>・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要であり、更なる受診率の向上が必要です。</li> <li>・感染症の予防のため、必要な方が望ましい時期に予防接種が行えるよう支援することが求められています。</li> <li>・第3次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえのない“いのち”を大切にできる社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進することが必要です。</li> </ul>	<p>4</p>



2. 重点目標	
<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病の予防と早期発見のため、がん検診や予防接種にかかる正しい知識の普及と啓発を行います。</li> <li>・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を行います。</li> <li>・かけがえのない“いのち”を大切にできる社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。</li> <li>・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。</li> </ul>	<p>4</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>⑨</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナッジ理論を取り入れ、がん検診個別勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行います。</li> <li>・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行います。</li> <li>・集団検診予約枠を拡大するとともに託児支援を行います。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん検診受診率 3.2% (令和5年度実績: 3.1%)</li> <li>・子宮頸がん検診受診率 16.0% (令和5年度実績: 14.3%)</li> <li>・乳がん検診受診率 13.3% (令和5年度実績: 11.9%)</li> <li>・肺がん・結核検診受診率 7.7% (令和5年度実績: 7.6%)</li> <li>・大腸がん検診受診率 6.8% (令和5年度実績: 6.5%)</li> </ul>	<p>9</p>
<p>⑩</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区 (令和5年度実績: 14学区)</li> </ul>	<p>10</p>
<p>⑪</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸がん予防(HPV)ワクチン定期接種回数 1,100回 (令和5年度実績: 1,281回)</li> <li>接種機会を逃した対象者の接種回数 2,000回 (令和5年度実績: 1,572回)</li> </ul>	<p>11</p>
<p>⑫</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援し、65歳以上の高齢者の健康の保持・増進ならびに経済的負担の軽減を図ります。(事業費 30,456千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>接種率 5%</li> </ul>	<p>12</p>
<p>⑬</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関等で接種を受けられる体制を整えます。(事業費 133,484千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内接種実施医療機関数 53カ所</li> </ul>	<p>13</p>
<p>⑭</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺対策の推進に向け、市民等が主体的にこころの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを行います。</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康づくりの啓発の機会数 年6回 (令和5年度実績: 6回)</li> </ul>	<p>14</p>



4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>⑨</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナッジ理論を活用し、がん検診対象者に個別勧奨・再勧奨通知を、過去3年以内に受診歴がある令和5年度未受診者に大腸がん検査キットを送付しました。大腸がんキット送付者については、受診者数が増加する等、一定の効果が得られました。</li> <li>・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行いました。また、びわこくさつ健幸フェスタ2024等のイベントで乳がんの触診モデルで触診体験を行い、日常から意識した健康管理に向けた啓発とがん検診の受診勧奨を行いました。</li> </ul> <p>⑩</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進しました。</li> </ul> <p>⑪</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供を行い、個別勧奨通知の送付に加え、広報、市公式SNS等による接種勧奨を行い、接種率向上を図りました。また、キャッチアップ対象者の接種が最終年度とされていたことから、勧奨回数を増加させました。</li> </ul> <p>⑫</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援するとともに、介護保険料決定通知書の送付時に啓発ちらしを封入し、対象者全員に対し事業の周知を行うことで、65歳以上の高齢者の健康の保持・増進ならびに経済的負担の軽減を図りました。(事業費 12,168千円)</li> </ul> <p>⑬</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関等で接種を受けられる体制を整えました。(事業費 68,195千円)</li> </ul> <p>⑭</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺対策の必要性についての理解や啓発を進めるとともに、市民や地域、事業所等が主体的にこころの健康づくりに取り組めるよう、広報やホームページ等を活用し、自殺対策やこころの健康づくりに関する周知啓発を行いました。</li> </ul>	<p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14</p>

主

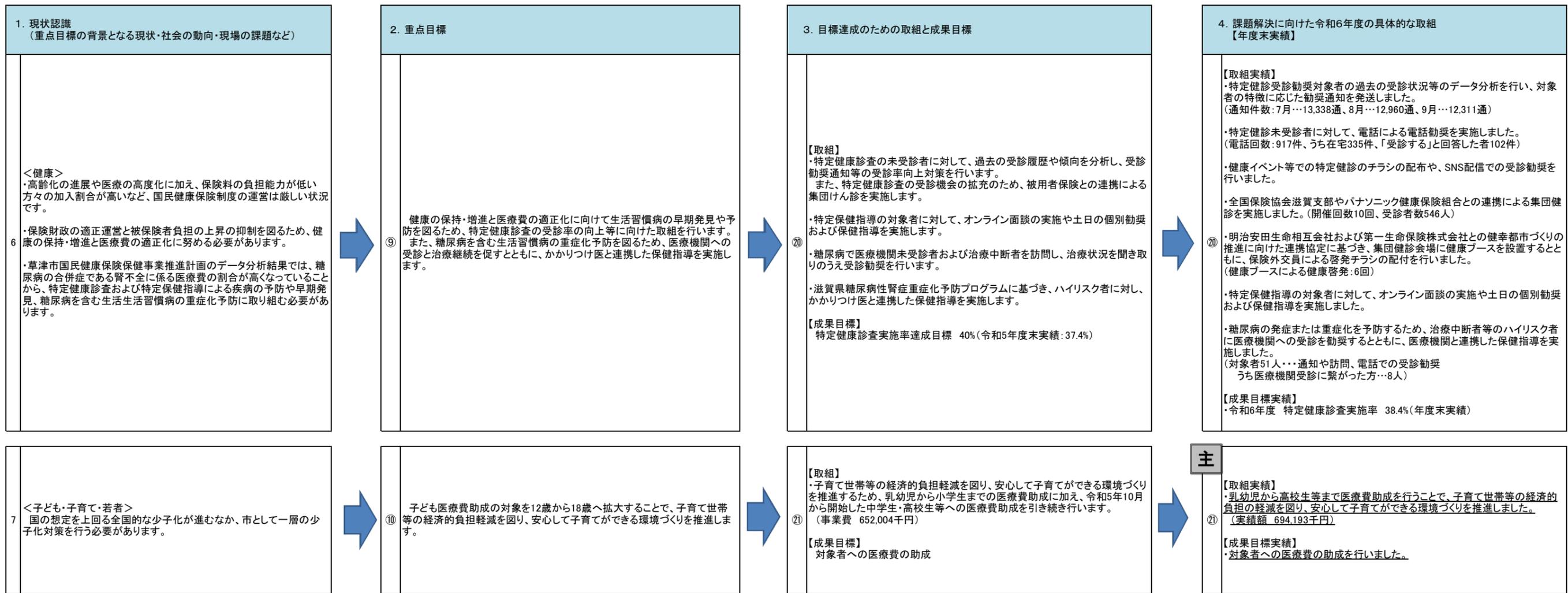
主

<b>1. 現状認識</b> (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>&lt;長寿・介護&gt;          ・高齢化が進展する中、すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことができるまちづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>5          ・高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、認知症の人とその家族も安心して生活できるまちの実現に取り組む必要があります。</p> <p>・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図られるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制度運用が求められています。</p>

<b>2. 重点目標</b>	
<p>⑤          認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進や認知症の人やその家族への支援等、草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プランに基づく各種施策の取組を進めます。</p>	<p>⑥          健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進めます。          また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による活動の展開・充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。</p>
<p>⑦          地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>	<p>⑧          介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第9期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。</p>

<b>3. 目標達成のための取組と成果目標</b>	
<p>【取組】          認知症の正しい知識と理解を深めるためのサポーター養成講座の開催や、安心して暮らせる地域づくりに向けた見守りネットワークの推進、認知症の人やその家族への支援として、個人賠償責任保険の促進等を図ります。</p> <p>⑮  <b>【成果目標】</b>          ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計20,000人          (令和5年度実績:累計18,379人)          ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 230事業所          (令和5年度実績:209事業所)          ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 320人          (令和5年度実績:298人)</p>	<p>【取組】          ・生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、身近な地域で社会参加やつながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援します。          また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。</p> <p>⑯          ・介護予防活動の推進を図るため、インフロンニア草津アクアティクスセンターを活用した介護予防教室を新たに実施します。</p> <p><b>【成果目標】</b>          ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 55回(令和5年度実績:53回)          ・プールを活用した介護予防教室の開催 24回</p>
<p>⑰  <b>【取組】</b>          生活支援体制整備事業促進システムでデータベース化した地域資源情報を充実させながら、データの分析から地区の特徴を診断し、生活支援体制整備事業が目的とする地域づくりの活動を展開していきます。</p> <p><b>【成果目標】</b>          システムを活用して地域づくりの検討を実施した学区数 14学区</p>	<p>⑱  <b>【取組】</b>          地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討します。</p> <p><b>【成果目標】</b>          地域ケア会議における検討事例数 120事例(令和5年度実績:121事例)</p>
<p>⑲  <b>【取組】</b>          草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めます。また、要介護認定事務をDX化し、効率的に事務を行うことにより、行政サービスの向上を図ります。(事業費 9,381千円)</p> <p><b>【成果目標】</b>          介護給付適正化主要3事業の実施          ・認定調査状況チェック 全件チェック(令和5年度実績:4,543件)          ・ケアプランの点検 60件/年度(令和5年度実績:62件)          ・住宅改修等の点検 全件点検(令和5年度実績:818件)          ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」 全件点検(令和5年度実績:148,470件)</p>	<p>⑲  <b>【成果実績】</b>          介護給付適正化主要5事業の実施          ・認定調査状況チェック…全件チェック          (令和6年度実績 全件チェック3,925件)          ・ケアプランの点検…60件/年度          ・住宅改修等の点検…全件点検(令和6年度実績:全件点検748件)          ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」…全件点検(令和6年度実績:137,901件)</p>

<b>4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組</b> <b>【年度未実績】</b>	
<p>⑮  <b>【取組実績】</b>          認知症の正しい知識と理解を深めるため、サポーター養成講座を開催するとともに、安心して暮らせる地域づくりに向けて見守りネットワークを推進しました。また、認知症の人やその家族への支援として、個人賠償責任保険事業に取り組みました。</p> <p><b>【成果目標実績】</b>          ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計19,277人          ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 221事業所          ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 323人</p>	<p>⑯  <b>【取組実績】</b>          身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援するとともに、専門職の派遣により、フレイル予防に取り組む機会を確保しました。          また、介護予防の普及啓発を図るため、インフロンニア草津アクアティクスセンターのプールやスタジオを活用し、介護予防教室を実施しました。</p> <p><b>【成果目標実績】</b>          ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 53回          ・プールを活用した介護予防教室の開催 24回</p>
<p>⑰  <b>【取組実績】</b>          生活支援体制整備事業促進システム等を通じて地域資源(介護・福祉事業所等や地域福祉活動等)の情報集約・分析を行うことにより、地域の可視化を行いました。          また、関係機関との協議の場で活用するなど、地域の課題解決や支え合いの地域づくりについて検討しました。</p> <p><b>【成果目標実績】</b>          システムを活用して地域づくりの検討を実施した学区数 14学区</p>	<p>⑱  <b>【取組実績】</b>          地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討しました。</p> <p><b>【成果目標実績】</b>          地域ケア会議における検討事例数 103事例</p>
<p><b>主</b></p> <p>⑲  <b>【取組実績】</b>          草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めました。また、<u>要介護認定事務に審査会システムを導入し、効率的に調査を行うことにより、行政サービスの向上を図りました。(事業費8,844千円)</u></p>	



《令和6年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 高岡 良秀

主

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の

1. 現状認識  
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

◆切れ目のない子育て支援を充実します。

少子化や核家族化、都市化と地域のつながりの希薄化、若年・高齢出産の増加等により、孤立感や育児不安を抱く妊婦・子育て家庭も増加しており、子育て家庭の抱える課題も複雑化・多様化しています。

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援や相談体制をさらに強化し、きめ細やかな切れ目のない支援の充実が求められています。

2. 重点目標

<子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実>

- ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目のない支援につなげるため、各中学校圏域に設置している子育て支援施設等とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、早期からの要支援者の把握や継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。
- また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実を努めます。

①

- ・出産・子育てに対する経済的支援や妊娠期からの相談体制の強化を図り、産後間もない時期の産婦健康診査の費用助成をすることで、切れ目のない支援の充実を図ります。
- また、低所得妊婦を早期に把握し、必要な支援につなぐため、関係機関との連携を強化し、「伴走型支援」と一体的に実施します。
- ・次世代を担う子どもの健やかな成長を応援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てができる環境を整えるため、おむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図ります。
- ・妊婦が安心して出産し子どもを生き育てることができるよう、妊婦健康診査の費用の助成を拡大することで、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の一層の軽減を図ります。

3. 目標達成のための取組と成果目標

【取組】

<総合相談窓口>

- ・様々な市民のニーズに対応した子育て支援の取組を市民に十分認識されるよう、総合相談窓口の周知・啓発に努めます。
- ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目のない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。

総合相談事業(事業費 5,148千円)  
 養育支援訪問事業(事業費 4,350千円)  
 妊娠・出産包括支援事業(事業費 22,230千円)

<伴走型支援と経済的支援>

- ・必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に出産育児等の経済的支援を一体的に実施します。
- 出産・子育て応援事業(事業費 123,750千円)

①

- ・経済的な負担を理由に受診を控えることがないよう、低所得の妊婦等の初回産科受診料の一部を助成します。(事業費 50千円)
- ・産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を支援し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図ります。
- 産婦健康診査事業(事業費 11,036千円)
- ・1歳未満の子どもがいる世帯に対して、おむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図ります。
- すくすく応援事業(事業費 36,017千円)

<妊婦健診費用助成の拡大>

妊婦健康診査にかかる費用について公費助成を拡大することで、妊婦の経済的不安の一層の軽減を図ります。

【成果目標】

妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 90%以上  
(令和5年度 91.4%)

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組  
【年度末実績】

主

【取組実績】

<総合相談窓口>

- ・母子健康手帳交付や医療機関へのポスター掲示等あらゆる機会を通じて子育て相談窓口の周知・啓発を行いました。
- ・支援が必要な子育て家庭の把握を行い、関係機関との連携のもと効果的な継続支援を行うことができました。

総合相談件数 2,200件(令和5年 2,183件)  
 リスクアセスメント会議開催数 12回(令和5年度 12回)  
 養育支援会議開催数 24回(令和5年度 24回)  
 養育支援訪問件数延べ 484件(令和5年度 423件)  
 産後電話実施率 99.5%(令和5年度 99.6%)

<伴走型支援と経済的支援>

- ・妊娠届出時および産後において各種専門職による面談を実施し、必要な支援につなぐとともに、新たに妊娠後期におけるアンケートおよび必要な方へ面談を実施し、不安の軽減に努めました。また、妊娠届出時や出生届出を行った妊産婦等に対して出産育児等の経済的支援を実施しました。
- 出産応援給付金 1,098件(令和5年度 1,226件)  
 子育て応援給付金 1,112件(令和5年度 1,067件)
- ・低所得の妊婦の経済的負担を軽減し、必要な支援につなげるための、妊娠判定費用の助成を行いました。
- 申請件数 3件、助成額 18,380円(令和5年度 申請件数 2件助成額 0円)
- ・産後2週間と1か月に産婦健康診査を受診する産婦に対して、健康診査の費用を助成することで経済的負担を軽減するとともに、産科医療機関との連携の促進ができました。
- 2週間健診 受診者数 1,052人  
(令和5年度 受診者数 840人)  
 1か月健診 受診者数 1,038人  
(令和5年度 受診者数 888人)
- ・1歳未満の子どもがいる世帯に対して、おむつ等の購入費用の助成を行い、子育て支援の充実を図りました。
- すくすく応援事業 1,202人(令和5年度 1,108人)

<妊婦健康診査費用助成の拡大>

妊婦健康診査費用の助成を拡大することで、妊婦の健康管理にかかる経済的負担の軽減を図りました。

受診者実人数1,737人 受診者延人数12,721人(令和5年度受診者実人数1,775人、受診者延人数12,908人)

【成果目標実績】

妊娠期から出産後における市の相談・指導・ケアに対する満足度 94.4%(令和5年度 91.4%)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>◆切れ目のない子育て支援を充実します。</p> <p>核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきており、孤立感や子育てに対する不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p> <p>国においては、こども施策を総合的に推進するため、令和5年4月にこども基本法が施行され、同年12月22日には「こども大綱」、「こども未来戦略」、「こどもの居場所づくりに関する指針」が閣議決定され、「こどもまんなか社会」の実現に向けて取り組みが進んでいます。</p> <p>2 本市においても子ども・子育て政策の強化に向けて協議を進めていくとともに、「こども大綱」を勘案して策定する市町村こども計画については、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」および「草津市子ども・若者計画」の令和7年度からの次期計画を一体化した「(仮称)草津市こども計画」として、子どもや子育て当事者等の意見を反映した計画になるよう、策定していく必要があります。</p> <p>また、「(仮称)草津市こども計画」策定作業と並行し、子どもの居場所に関しても、多様なニーズを把握しながら検討していく必要があります。</p>	



2. 重点目標	
<p>&lt;子ども・子育て支援、ネットワークの充実&gt;</p> <p>② ・身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近に交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。</p> <p>・安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、現行計画にかかる事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行うとともに、こども基本法に基づき、令和5年12月22日に策定された「こども大綱」等を踏まえ子ども等の当事者の意見を取り入れたこども施策の検討を進めます。</p>	



3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>【取組】 &lt;交流できる場所・子育て情報の提供&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援拠点施設を運営します。 ミナクサ☆ひろば、ココクル♡ひろば(事業費 56,895千円)</li> <li>・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター(みのり・モンチ・笠縫東児童センター) (事業費 18,330千円)</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ぽかぽかタウン(事業費 16,494千円)</li> <li>② ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 4,199千円)</li> <li>・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 7,456千円)</li> <li>・子育てに不安や悩みを持つ親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、不安を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,308千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 117,993人 (令和5年度 107,267人)</li> </ul>	<p>【取組】 &lt;子ども施策の検討&gt;</p> <p>教育委員会をはじめ関係各課と連携し、子ども・若者や子育て当事者等の意見を聴取しながら「(仮称)草津市こども計画」の検討を進め、令和7年3月に策定します。</p> <p>③ また、令和5年12月22日に閣議決定された国の「こどもの居場所づくりに関する指針」を踏まえ、本市におけるこどもの居場所について検討を進め、子育て支援施策を充実します。(事業費 6,347千円)</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て会議の開催回数 5回(令和5年度 3回)</li> </ul>



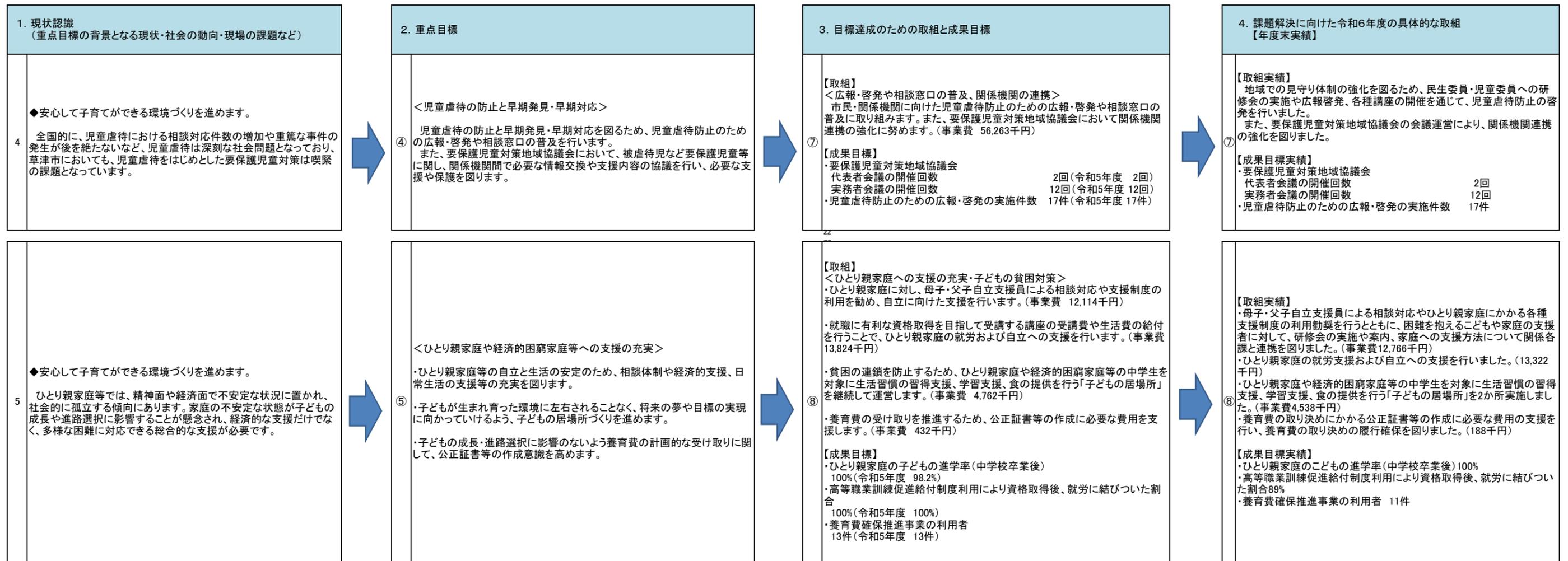
4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】													
<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して相談および親子交流ができるように、イベントの実施やイベント定員の拡大等を行うことで、適正な施設運営に努めました。</li> <li>また、子育て応援サイトやInstagramを活用することで積極的に市内子育て支援施設の周知を行いました。</li> <li>・育てにくさを抱える親が乳幼児に応じた関わりを学び、育児の負担感を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施し、乳幼児の成長発達を支援し、育児不安を軽減することができました。</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <p>② 利用者実績</p> <table border="1"> <tr> <td>ミナクサ☆ひろば</td> <td>44,448人(令和5年度 44,153人)</td> </tr> <tr> <td>ココクル♡ひろば</td> <td>36,087人(令和5年度 32,136人)</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援センター</td> <td>18,224人(令和5年度 17,476人)</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>12,181人(令和5年度 10,724人)</td> </tr> <tr> <td>つどいの広場</td> <td>3,310人(令和5年度 2,778人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,250人(令和5年度 107,267人)</td> </tr> </table> <p>・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 91% (令和5年度実績 98.2%)</p>	ミナクサ☆ひろば	44,448人(令和5年度 44,153人)	ココクル♡ひろば	36,087人(令和5年度 32,136人)	地域子育て支援センター	18,224人(令和5年度 17,476人)	子育て支援センター	12,181人(令和5年度 10,724人)	つどいの広場	3,310人(令和5年度 2,778人)	合計	114,250人(令和5年度 107,267人)	<p>【取組実績】</p> <p>③ 「こども・若者をまんなかに みんなでつくる 幸せあふれるまち草津」を基本理念に掲げ、こどもや若者、子育てに関わる各種施策を総合的に進めていくための計画として、令和7年3月に「草津市こども・若者計画」を策定しました。策定にあたっては、教育委員会をはじめ関係各課と連携を図りながら進めることができました。</p> <p>また、こどもの居場所づくりについては、「こども・若者の居場所づくり」として「こども・若者計画」の重点的な取組のひとつに位置づけました。(事業費 5,985千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て会議の開催回数 5回</li> </ul>
ミナクサ☆ひろば	44,448人(令和5年度 44,153人)												
ココクル♡ひろば	36,087人(令和5年度 32,136人)												
地域子育て支援センター	18,224人(令和5年度 17,476人)												
子育て支援センター	12,181人(令和5年度 10,724人)												
つどいの広場	3,310人(令和5年度 2,778人)												
合計	114,250人(令和5年度 107,267人)												

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p>◆就学前教育・保育を充実します。</p> <p>待機児童の解消には、保育の担い手である保育士等の安定的な確保が必須となりますが、市内の保育施設においては保育士不足が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整えるために支援を行う必要があります。</p> <p>子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。</p> <p>草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。</p>

2. 重点目標	
3	<p>＜待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保策の充実＞ 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な雇用の確保が必須であることから、働きがいのある就業環境の構築や、保育人材の確保・定着につながる取り組みを推進します。</p> <p>＜質の高い就学前教育・保育の提供と学校教育への円滑な接続＞ 長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進め、子どもの豊かな育ちや学びを支えるための教育・保育内容の充実にも努め、質の高い就学前教育・保育の提供を行います。</p> <p>＜優秀な人材の育成＞ 就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や職責等を踏まえた計画的な人材育成に努めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標													
4	<p>【取組】 ＜待機児童の解消に向けた保育士等の安定的な確保策の充実＞ 働きがいのある就業環境の構築や、保育人材の確保・定着を図るため、保育士確保策として、公立保育所等で働く保育士および私立認可保育所等を対象に支援を行います。</p> <table border="0"> <tr><td>保育士等奨学金返還支援金</td><td>(事業費 5,280千円)</td></tr> <tr><td>保育士等就職定着応援支援金</td><td>(事業費 9,900千円)</td></tr> <tr><td>保育士宿舍借り上げ支援事業補助金</td><td>(事業費 31,020千円)</td></tr> <tr><td>保育体制強化事業補助金</td><td>(事業費 45,004千円)</td></tr> <tr><td>保育補助者雇上強化事業補助金</td><td>(事業費 53,973千円)</td></tr> <tr><td>保育士等処遇改善費補助金</td><td>(事業費 79,017千円)</td></tr> </table> <p>【成果目標】 ・保育士等奨学金返還支援金 22人(令和5年度 9人) ・保育士等就職定着応援支援金 99人(令和5年度 41人) ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 19施設、55人(令和5年度 14施設、37人) ・保育体制強化事業補助金 38施設(令和5年度 30施設) ・保育補助者雇上強化事業補助金 29施設、40人(令和5年度 21施設、36人) ・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和5年度 27施設、1,020人)</p>	保育士等奨学金返還支援金	(事業費 5,280千円)	保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,900千円)	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 31,020千円)	保育体制強化事業補助金	(事業費 45,004千円)	保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 53,973千円)	保育士等処遇改善費補助金	(事業費 79,017千円)
保育士等奨学金返還支援金	(事業費 5,280千円)												
保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,900千円)												
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 31,020千円)												
保育体制強化事業補助金	(事業費 45,004千円)												
保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 53,973千円)												
保育士等処遇改善費補助金	(事業費 79,017千円)												
5	<p>【取組】 ＜質の高い就学前教育・保育の提供と学校教育への円滑な接続＞ 一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 230千円)</p> <p>・乳幼児期の教育・保育の重要性に関し、職員研修や保護者への啓発を積極的に行い、保育力の向上を目指します。</p> <p>・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 55,765千円)</p> <p>・定期的に市内の保育施設等に紙おむつを届け、おむつへの名前書きや補充等の保護者負担や、保育士のおむつ管理に係る負担を軽減し、保育の質の向上を目指します。(事業費 41,572千円)</p> <p>・幼保小架け橋プログラムの考え方を踏まえ、草津市幼保小接続推進会議において全体会、合同研修会を開催するとともに、中学校区を単位とした部会での公開研究会の実施による推進体制の強化と充実を図ります。</p> <p>・第3子以降の保育料について、所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施することで、広く子育て世帯の負担を軽減し、多子世帯にとって子育てしやすいまちの実現を目指します。(事業費 68,587千円)</p> <p>・食材料費が高騰している状況下においても、子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行います。(事業費 52,910千円)</p> <p>【成果目標】 ・研修会実施(R5年度 10回) ・各施設における啓発や研修会の実施 ・草津市幼保小接続推進会議において、全体会、合同研修会、各中学校区における研究部会を開催し、子どもの姿をもとに保育・教育をつなぐ取組を進めます。</p>												
6	<p>【取組】 ＜優秀な人材の育成＞ 公立の保育士については、「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責を明確化し、職員自身が組織における役割を認識することで、組織力を最大限発揮することを目指します。</p> <p>【成果目標】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施</p>												

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】													
4	<p>【取組実績】 待機児童の解消に向けた保育士確保対策として、保育士を対象に支援を行いました。奨学金返還支援については、対象者1人あたりの返還額が想定より低かったことから、事業費が減となりました。また、就職定着応援支援金については、概ね事業費通りの執行となり、保育士確保・職場定着に繋げることができました。</p> <table border="0"> <tr><td>保育士等奨学金返還支援金</td><td>(事業費 2,259千円)</td></tr> <tr><td>保育士等就職定着応援支援金</td><td>(事業費 9,300千円)</td></tr> <tr><td>保育士宿舍借り上げ支援事業補助金</td><td>(事業費 22,663千円)</td></tr> <tr><td>保育体制強化事業補助金</td><td>(事業費 36,943千円)</td></tr> <tr><td>保育補助者雇上強化事業補助金</td><td>(事業費 42,101千円)</td></tr> <tr><td>保育士等処遇改善費補助金</td><td>(事業費 80,937千円)</td></tr> </table> <p>【成果目標実績】 ・保育士等奨学金返還支援金 15施設、18人 ・保育士等就職定着応援支援金 32施設、93人 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 20施設、47人 ・保育体制強化事業補助金 34施設 ・保育補助者雇上強化事業補助金 21施設、44人 ・保育士等処遇改善費補助金 27施設、1026人</p>	保育士等奨学金返還支援金	(事業費 2,259千円)	保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,300千円)	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 22,663千円)	保育体制強化事業補助金	(事業費 36,943千円)	保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 42,101千円)	保育士等処遇改善費補助金	(事業費 80,937千円)
保育士等奨学金返還支援金	(事業費 2,259千円)												
保育士等就職定着応援支援金	(事業費 9,300千円)												
保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	(事業費 22,663千円)												
保育体制強化事業補助金	(事業費 36,943千円)												
保育補助者雇上強化事業補助金	(事業費 42,101千円)												
保育士等処遇改善費補助金	(事業費 80,937千円)												
5	<p>【取組実績】 ・連携協定校との共催で、保育者の質の向上、スキルアップを目指した研修会を計画に基づいて開催しました。</p> <p>・職員や保護者を対象とした啓発や研修会を計画的に行いました。</p> <p>・医療的ケア児3名を受け入れ、適切な支援を行うため看護師(会計年度任用職員)を任用するとともに、標準時間に対応するため人材派遣を活用した体制整備を行いました。また、医療的ケア児の受入れにあたり、保育現場における適切な理解を促進するため、研修を実施しました。</p> <p>・市内保育施設へ紙おむつの配布を行うことで、保護者の負担軽減を図るとともに、紙おむつの納品時の発生するダンボールの回収を新たに行うことで、各施設の負担軽減を図りました。</p> <p>・草津市幼保小接続推進会議で、3歳児以上が在籍する公私立の就学前教育施設と小学校の担当者が中心となって各中学校区別に公開保育授業を行い、学区ごとに接続期カリキュラム作成を行いました。全体会議や合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて意見交流を行いました。また、教育委員会と連携し、接続期カリキュラムの活用や幼保小接続の取組みについてアンケートを実施し、今後のさらなる取組みの充実に向けての成果と課題を明らかにし、共有を図りました。</p> <p>・第3子以降の保育料の無償化を行うことで、子育て世帯の負担の軽減に努めました。</p> <p>・子どもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・研修会実施 (R6年度 幼児課主催研修12回、連携協定校と共催13回) ・医療的ケア研修1回 ・幼保小接続推進会議 (全体会2回、校区別公開授業 各校区2回、合同研修会1回)</p>												
6	<p>【取組実績】 ・「保育者育成指標」に基づき職階や年数に応じた研修会を行うとともに、各所属において面談や研修、園内研究会等を実施し、人材育成を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施</p>												



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
6	<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せずに就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念され、草津市発達支援センターが指定を受けている児童発達支援センターの機能強化が求められています。</p> <p>障害児通所支援の利用者が増加していますが、セルフプランによるサービスの利用が多く、障害児相談支援事業所による相談支援につなげていく必要があります。また、発達相談等の一般相談の件数も増加しています。</p>

2. 重点目標	
6	<p>&lt;発達障害児等への支援の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強化を進め、保護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えます。</li> <li>・発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組むとともに、ペアレント・トレーニングを実施し、家族支援の充実に努めます。</li> <li>・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実に図ります。</li> </ul>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
9	<p>【取組】 &lt;支援の機能強化&gt; 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 75,950千円)</p> <p>【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 36人(令和5年度37人) ・親子体験通園教室の利用者数 32人(8人×4クール)(令和5年度 35人)</p>
10	<p>【取組】 &lt;切れ目のない相談支援&gt; 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援やペアレント・トレーニングに取り組めます。(事業費 71,803千円)</p> <p>【成果目標】 ・在園児に対する発達相談者数 576人(令和5年度 501人) ・園所等への巡回相談者数 37人(令和5年度 37人) ・5歳相談者数 25人(令和5年度 25人) ・小・中学・高校の相談者数 618人(令和5年度 596人) ・成人期の相談者数 175人(令和5年度 149人) ・ペアレント・トレーニング 1クール5回</p>
11	<p>【取組】 &lt;民間事業所利用者負担分補助・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金&gt; ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 2,357千円)</p> <p>・障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児支援利用計画等の作成について、民間の相談支援事業所に対して、補助を行います。 草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金(事業費 7,226千円)</p> <p>【成果目標】 ・民間事業所利用者数 234人(令和5年度184人) ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金対象者数 5事業所 214人(令和5年度 6事業所 197人)</p>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
9	<p>【取組実績】 湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育児支援を行いながら、子どもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育の実施に努めました。また、早期に支援に繋ぐため親子体験通園事業の開催や、就学前施設の特別支援担当職員や民間児童発達支援事業所の職員にむけての研修会の実施、湖の子園修了児のフォローアップなど、児童発達支援センターとして機能強化を図りました。 (事業費 79,014千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 41人 ・親子体験通園教室の利用者数 28人(4クール開催、クールをまたいでの参加あり)</p>
10	<p>【取組実績】 &lt;切れ目のない相談支援&gt; 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組みました。ペアレント・トレーニングは、後期の希望者にも対応したため2クール実施しました。(事業費 73,796千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・在園児に対する発達相談者数 509人 ・園所等への巡回相談者数 81人 ・5歳相談者数 35人 ・小・中学・高校の相談者数 601人 ・成人期の相談者数 144人 ・ペアレント・トレーニング 5回×2クール</p>
11	<p>【取組実績】 ・就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担について補助を行い、早期の発達支援につなげました。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,921千円) ・民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる補助を行い、事業所の体制強化を図りました。 指定特定相談支援等体制強化費補助金(事業費 13,520千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・民間事業所利用者数 242人 ・指定特定相談支援等体制強化費補助金対象者数 9事業所 276人</p>

7	<p>◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>
---	--

2. 重点目標	
7	<p>&lt;児童育成クラブの充実&gt;</p> <p>子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正な運営や質の向上に取り組めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
12	<p>【取組】 &lt;放課後の活動場所の確保&gt; ・公設児童育成クラブ(14箇所)の管理運営委託と民設児童育成クラブ(23箇所)の運営支援を行うとともに、利用ニーズの高い小学校区への民設児童育成クラブの開設(令和7年4月)を支援します。 (事業費 592,289千円) ・医療的ケア児に適切な支援を行うため、看護師を配置します。 (事業費 4,425千円) ・児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援します。 (事業費 21,437千円) ・経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。 (事業費 24,877千円) ・児童育成クラブに対し、性犯罪防止対策に必要な設備等を支援します。 (事業費 4,170千円)</p> <p>【成果目標】 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回(令和5年度 4回) ・放課後児童支援員等処遇改善事業 37施設(令和5年度 31施設) ・キャリアアップ処遇改善費補助金 37施設(令和5年度 29施設)</p>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
12	<p>【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と、民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、民設児童育成クラブ2箇所(老上小学校区、笠縫東小学校区)の開設を支援しました。 (事業費 564,189千円) ・医療的ケア児への適切な支援については、看護師配置を要する利用者がありませんでした。 ・放課後児童支援員等処遇改善事業補助金により、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援しました。 (事業費 18,239千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援するとともに、支援員研修会を開催しました。 (事業費 21,548千円) ・児童育成クラブに対し、性犯罪防止対策に必要な設備等について、支援を行いました。 (事業費 1,171千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・支援員等研修(会)の開催回数 4回 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 32施設 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 30施設</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 ◆安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>家庭等における生活の安定を図るとともに、次代を担う児童の健全な成長につなげる必要があります。</p>	<p>⑧ &lt;児童手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童手当の受給年齢を高校3年生相当に上げるとともに、第3子の手当額の増額をすることで、家庭の生活の安定と子どもの健全な成長を図ります。</p> <p>&lt;児童扶養手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童扶養手当の所得制限限度額を引き上げることで、ひとり親家庭の自立の促進を図ります。</p>	<p>⑬ 【取組】 &lt;児童手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童手当の制度改正について、対象者への通知および市広報やホームページなどの他、様々な媒体で幅広く広報・周知をした上で、支給を行います。(事業費 2,727,902千円)</p> <p>&lt;児童扶養手当の支給(制度改正)&gt;</p> <p>・児童扶養手当受給者に対し、制度改正内容の周知および制度改正対象者に対し、制度改正内容に基づき支給を行います。(事業費 354,308千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・制度改正に伴うシステム改修を行い、対象者に周知し、児童手当は10月分から、児童扶養手当は11月分から拡充します。</p>	<p>主 【取組実績】</p> <p>・児童手当の制度改正について、対象者への通知および市広報やホームページなどの他、LINEや庁内デジタルサイネージ等を使いながら対象者への周知を行い、申請者に対し遅滞なく支給事務を行いました。(事業費2,590,460千円)</p> <p>⑬ ・児童扶養手当の制度改正について、受給者に対し制度改正についての案内を確実にし、遅滞なく支給を行いました。(事業費328,855千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・児童手当システム改修(8月)、制度改正周知R6.8～、初回支給R6.12</p> <p>・児童扶養手当制度改正周知R6.8～、初回支給R6.11</p>
<p>9 ◆妊産婦、子ども、子育て世帯へ一体的に相談支援を行う体制づくりを進めます。</p> <p>核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難さを抱える世帯が顕在化してきており、また、妊産婦や子育て家庭に支援がつかず、地域の中で孤立したり、家庭内での子育ての困難や不適切な養育環境に対し、具体的な支援を届けることができない中で、虐待が深刻化するとの指摘があります。</p> <p>こうした状況等を踏まえ、国は令和6年4月から市町村に「子ども家庭センターの設置」を努力義務としており、妊産婦、子ども、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化を求めています。</p>	<p>⑨ &lt;子ども家庭センターによる一体的な相談支援&gt;</p> <p>児童虐待への予防的な対応から個々の家庭や子ども・若者に応じた支援などを、切れ目なく漏れなく行うため、令和6年4月から子ども家庭センターを設置し、当該事務を分掌する子ども家庭・若者課、家庭児童相談室、子育て相談センターの相談支援業務を行う職員の連携・協働を更に深め、相談支援体制の強化を図ります。</p>	<p>⑭ 【取組】 &lt;センター職員の連携・協働&gt;</p> <p>相談支援体制の強化を図るため、子ども家庭センターを設置し、所長の指揮監督のもと、家庭児童相談室に実務面の中核となるマネジメントを担う統括支援員を配置し、母子保健、児童福祉等の各分野の職員の連携・協働を更に深め、一体的な相談支援に努めます。</p> <p>【成果目標】</p> <p>・養育支援会議の開催回数 24回(令和5年度 24回)</p> <p>・センター職員合同研修会 2回</p> <p>・センター運営会議 12回</p>	<p>⑭ 【取組実績】</p> <p>子ども家庭センター所長の指揮監督のもと、統括支援員によるマネジメントにより、母子保健、児童福祉等の各分野の職員の連携・協働の機運を醸成するため、互いの業務理解や知識の向上に向けた合同の研修会の開催や、養育支援会議のような合同ケース会議などを通じて、一体的な相談支援に取り組みました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・養育支援会議の開催回数 24回</p> <p>・センター職員合同研修会 2回</p> <p>・センター運営会議 12回</p>
<p>10 ◆子ども・若者の育成支援を進めます。</p> <p>近年の子ども・若者を取り巻く社会の環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっているため、「草津市子ども・若者計画」に則り、社会生活に困難を有する子ども・若者やその家族への支援に努め、子ども・若者の健全な育成への支援・取り組みを総合的に推進していく必要があります。</p>	<p>⑩ &lt;子ども・若者の支援体制整備の推進&gt;</p> <p>各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目のない支援を充実します。</p>	<p>⑮ 【取組】 &lt;困難を有する子ども・若者や家族への支援&gt;</p> <p>・困難を有する子ども・若者への支援体制については、子ども・若者総合相談窓口における悩みの受け止めや子ども・若者支援協議会の運営、子ども・若者ケアラーへの支援、子ども・若者の居場所運営事業を継続するとともに、子ども・若者ケアラー事業の改善を図るため、ケアラーの把握方法の検討を行いました。(事業費 11,825千円)</p> <p>・子ども食堂運営者が安心して継続運営が行えるように、社会福祉法人草津市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂の開催回数に応じて補助を行いました。地域からの支援等により補助金を必要としない子ども食堂等があり、支援数は、8団体に留まりましたが、子ども食堂相互の情報交換、交流のために開催した子ども食堂情報交換会には、15団体の参加があり、顔の見える関係を築くことができました。(事業費 223千円)</p> <p>・子ども食堂運営者が安心して継続運営するための環境を整えます。(事業費 420千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・子ども・若者支援協議会の開催回数 2回(令和5年度 2回)</p> <p>・子ども食堂運営者への支援数 15団体</p>	<p>主 【取組実績】</p> <p>・困難を有する子ども・若者への支援体制については、子ども・若者総合相談窓口における悩みの受け止めや子ども・若者支援協議会の運営、子ども・若者ケアラーへの支援、子ども・若者の居場所運営事業を継続するとともに、子ども・若者ケアラー事業の改善を図るため、ケアラーの把握方法の検討を行いました。(事業費 11,825千円)</p> <p>⑮ ・子ども食堂運営者が安心して継続運営が行えるように、社会福祉法人草津市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂の開催回数に応じて補助を行いました。地域からの支援等により補助金を必要としない子ども食堂等があり、支援数は、8団体に留まりましたが、子ども食堂相互の情報交換、交流のために開催した子ども食堂情報交換会には、15団体の参加があり、顔の見える関係を築くことができました。(事業費 223千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・子ども・若者支援協議会の開催回数 2回(令和5年度 2回)</p> <p>・子ども食堂運営者への支援数 8団体</p>
<p>11 ◆子ども・若者の育成支援を進めます。</p> <p>情報化の進展などにより、青少年を取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が多様化しています。地域の協力を得て、啓発活動や街頭補導活動を行うなど、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する機運を高めながら、青少年健全育成を推進していく必要があります。</p>	<p>⑪ &lt;青少年健全育成の推進&gt;</p> <p>青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政が連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。</p>	<p>⑯ 【取組】 &lt;自覚と行動を促す機会づくり&gt;</p> <p>地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。(事業費 11,009千円)</p> <p>⑰ 【取組】 &lt;教育活動とネットワークの強化&gt;</p> <p>地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、非行防止啓発活動や街頭補導活動を通じて青少年の健全育成を図ります。(事業費 26,471千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>・青少年育成大会(青少年の主張発表大会同日開催) 参加者数 250人(令和5年度 青少年育成大会131人、青少年の主張発表大会198人)</p> <p>・街頭補導活動 240回(令和5年度 220回)</p> <p>・非行防止教室 20回(令和5年度 25回)</p>	<p>⑯ 【取組実績】</p> <p>青少年が活躍する場として、市民団体である草津市青少年育成市民会議が組織されており、青少年の主張発表大会や青少年育成大会等の支援を行った結果、成果目標を超える参加があり、青少年の健全育成について、多くの人々の理解や関心を深めるとともに、地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図ることができました。(事業費 6,624千円)</p> <p>⑰ 【取組実績】</p> <p>地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、非行防止啓発活動や街頭補導活動を通じて青少年の健全育成を図りました。(事業費 27,764千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>・青少年育成大会(青少年の主張発表大会同日開催) 参加者数 311人(令和5年度 青少年育成大会131人、青少年の主張発表大会198人)</p> <p>・街頭補導活動 238回</p> <p>・非行防止教室 22回</p>

# 《令和6年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

## ◆目標管理者

部長 一浦 辰己

## 主

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 JR南草津駅前において、公有地の土地信託手法により運営を行っている商業・行政施設(フェリエ南草津)について、これまで家賃保証のあるサブリース方式を採用しながら運営を行っていましたが、令和4年7月から受託者による直轄管理方式に変更となり、家賃保証が無くなったため、今後も、安定した賃料収入を確保できる信託事業の推進が求められます。</p>	<p>① JR南草津駅前のフェリエ南草津について、令和4年7月に運営手法が変更となりましたが、引き続き、安定した賃料収入を確保できる信託事業を目指し、新規テナントの発掘・交渉を担う事業者(PM事業者)と信託事業者が連携して、フェリエ南草津の入居率の向上を図ります。</p>	<p>【取組】 魅力あるテナントの誘致による入居率の向上に向け、フェリエ南草津の運営状況を把握し、新規テナントの発掘・交渉を担う事業者(PM事業者)と連携して、入居者確保に向けて取り組みます。</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 21.7%(令和5年度 18.8%)</p>	<p>① 【取組実績】 魅力あるテナントの誘致に向け、まちなか活性化推進員と連携し、定期的に会議を行い、信託事業の受託者およびPM事業者とテナント誘致に向けた取組状況の情報共有を行いました。 また、信託收支改善のため、誘致対象業種を拡大した結果、令和7年度当初に新たな入居者と契約締結となる見込みであり、今後の安定した賃料収入が期待できる状況となりました。</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.7%</p>
<p>2 ・良好な景観形成においては、継続した取り組みにより初めて効果が現れてくるものであることから、市内各地の特性に応じた景観の保全と活用に取り組む必要があります。</p> <p>・東海道草津宿本陣通りにおいては、住民提案に基づく東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区の指定により、街道景観の整備について、近隣住民の意識が高まっており、住人によるファサード補助金の活用や、新築における施工者の配慮など、沿道景観の連続性や一体感が生まれつつありますが、近年の高層マンションの増加を踏まえ、引き続き、街道景観の形成を推進することが必要です。</p>	<p>② ・地域特性に応じた良好な景観を形成し、心地良さが感じられる景観づくりを進めます。</p> <p>③ ・本陣通りの景観に関する事業について、景観形成重点地区の基準並びに地区計画に基づく指導を行い、歴史街道に配慮した景観形成に取り組むとともに、無電柱化では、関係事業者と調整しながら工事を進め、良好な景観づくりを目指します。</p>	<p>【取組】 ・草津市景観計画策定から10年が経過し、市街化区域の見直しなどによる社会情勢の変化に加えて、広域景観形成の取り組みにより、大津市と共同で策定した「びわこ東海道景観基本計画」の内容を反映させるため、草津市景観計画の見直しに取り組みます。 (事業費 8,525千円)</p> <p>② ・景観形成重点地区の本陣周辺の無電柱化に取り組み、中心市街地活性化計画にある回遊性の向上を目指した景観形成に取り組みます。 (事業費 127,077千円)</p> <p>【成果目標】 「良好な景観の保全と創出」に満足している市民の割合 25.3%(令和5年度 19.5%)</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 ・前年度に策定した草津市景観計画改定方針に基づき、草津市景観計画を改定しました。 (事業費 6,037千円)</p> <p>② ・景観形成重点地区の本陣周辺の無電柱化整備において、舗装本復旧工事は次年度に繰り越しましたが、入線抜柱工事および照明灯改修工事を実施し、回遊性の向上を目指した景観形成に寄与しました。 (事業費 85,460千円)</p> <p>【成果目標実績】 「良好な景観の保全と創出」に満足している市民の割合 22.0%</p>
<p>3 JR草津駅の中心市街地においては、マンション等の建設により人口は増えているものの、その人口増加をまちの活力に転換できていないことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきました。</p> <p>令和6年度末に第2期計画期間が終了することから、中心市街地エリアの将来像を見据え、官民連携による計画策定を進める必要があります。</p>	<p>③ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的・文化的な資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交いひとが集い にぎわいと交流が広がる健康なまち」を目指します。</p> <p>また、令和6年度末に第2期計画の期間が終了することから、令和7年度に新たな計画として「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」を策定し、これまでに以上に官民が連携したエリア価値の向上に向けた取り組みを進めます。</p>	<p>【取組】 「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」の策定と、「中心市街地活性化協議会」を中心とした新たな「エリアプラットフォーム」の設立について、都市再生推進法人(草津まちづくり株)と連携して進め、令和7年度からの新たな官民連携によるまちづくりの舞台づくりに取り組みます。 (事業費 10,000千円) ※都市再生本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン」の策定</p> <p>【取組】 ・中心市街地活性化に向けた取組として、草津まちづくり株や中心市街地活性化協議会と連携して、中心市街地内の公共空間を活用したイベント等の実施や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗の集積を進め、都市価値の向上に努めます。 (事業費 11,755千円)</p> <p>④ ・市制施行70周年事業として、「健幸フェア(草津川跡地公園de愛ひろば)」と、「くさつアキアフェスティバル(インフロニア草津アキアティクスセンター)」との会場間の移動の快適性を高める「まちなかウォークフルロード」事業を実施します。 (事業費 2,000千円)</p> <p>【成果目標】 「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 31.3%(令和5年度 30.8%)</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 「草津駅周辺エリア未来ビジョン」の策定と併せて、「くさつまちなかエリアプラットフォーム」の設置に向けた準備を行い、令和7年度から始まる新たな官民連携によるまちづくりの舞台づくりを行いました。 (事業費 8,000千円)</p> <p>③ ・ワークショップ(クロッキー会議) 4回 ・市民フォーラム 1回</p> <p>【成果目標実績】 「草津駅周辺エリア未来ビジョン」を策定しました。</p> <p>【取組実績】 ・中心市街地活性化に向けた取組として、草津まちづくり株や中心市街地活性化協議会と連携して、「くさつまちイルミ」や「くさつ桜まつり」など、中心市街地内の公共空間を活用したイベント等の実施に加え、草津宿本陣周辺への魅力的な店舗の集積を進め、都市価値の向上に努めました。 (事業費 11,755千円)</p> <p>④ ・市政施行70周年事業として、「健幸フェア(草津川跡地公園de愛ひろば)」と、「くさつアキアフェスティバル(インフロニア草津アキアティクスセンター)」との会場間の移動の快適性を高める「まちなかウォークフルロード」事業を実施しました。 (事業費 2,143千円)</p> <p>【成果目標実績】 「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 25.4%</p>
<p>4 南草津エリアの中でも、びわこ文化公園都市エリアおよびその周辺については、学術・医療・文化など多様な機能が集積するとともに、名神・新名神高速道路や山手幹線といった主要な交通ネットワークがありますが、当エリアの立地特性が、本市のまちづくりに十分生かされていない状況です。</p>	<p>④ 南草津エリアまちづくり推進ビジョンおよび「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」に基づき、名神高速道路草津パーキングエリア(下り)周辺において、関係機関と調整を行いながら、地域振興機能、防災機能を有する、新たな連携拠点の創出を目指します。</p>	<p>【取組】 「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」の実現に向け、基礎調査や懇話会の開催および関係機関との協議を実施し、事業化の前提条件の整理と検討を行います。 (事業費 17,195千円)</p> <p>⑤ 【成果目標】 「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想推進懇話会」の開催 3回</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」の実現に向け、学識経験者と国県等の関係機関による懇話会を開催し、草津PA周辺の土地活用の方針やびわこ文化公園都市周辺の周遊環境の検討を行いました。また、滋賀国道事務所や滋賀県南部土木事務所、NEXCO西日本等との個別協議・調整を行いました。 (事業費 9,944千円)</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想推進懇話会」の開催 3回</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5 市街化調整区域の一部では人口減少が進み、公共交通網の縮小等により地域コミュニティの維持や生活機能の確保が困難となる恐れのある地域が出てきています。このような状況を踏まえ、魅力的で持続可能なまちを形成し、これを維持していくための自主的かつ自立的な取組を進める必要があります。</p>	<p>⑤ 立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通計画による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本として、市街化調整区域における地区計画制度等の都市計画制度の活用も見据え、地域とともに作成した学区ごとのまちづくりプランに基づく具体的な取組を展開することで、地域で生活するすべての人が、快適で健幸に暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを目指します。</p>	<p>⑥ 【取組】 対象6学区の「まちづくりプラン」に基づく具体的な取組について、関係課と連携を行い、地域とともに推進します。また、期間満了を迎える志津学区、笠縫学区の「まちづくりプラン」について、次期計画に向けた見直しを進めます。(事業費 17,180千円 ※令和5年度予算事故繰越費)</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 21.7%(令和5年度 18.8%)</p>	<p>⑥ 【取組実績】 ・対象6学区の「まちづくりプラン」に基づき、施策の実施に向けて協議・調整を行うことで、各地域の特性と資源を活かしたまちづくりの推進を図りました。</p> <p>・志津学区、笠縫学区の「まちづくりプラン」について、地域との協議・調整の結果、第2期プランの策定は次年度に行うこととしました。</p> <p>・常盤学区の生活拠点への歩行者用通路を整備しました。(事業費 16,295千円 ※令和5年度予算事故繰越費)</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.7%</p>
<p>6 交通事業者においては、コロナ禍以前の利用者まで回復していない状況に加え、運転者の高齢化や運転者不足、「2024年問題」などで大変厳しい経営状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。</p> <p>・南草津駅東口ロータリーは、朝の通勤時間帯において学生を中心に多くの方がバスを利用されており、多い時にはバス待ち列が駅構内にまでおよび、他の駅利用の歩行者への影響や安全確保が課題となっており、特に雨天時は傘をさすため、歩行者の妨げになるなどの問題が生じています。</p> <p>・南草津駅東口ロータリー付近の信号機の運用変更により、ロータリー内の交通は円滑化されましたが、雨天時には送迎用の一般車両の進入が増加し、路線バスの乗降スペースやロータリー内の車線に停車するなどの影響により混雑が生じています。</p> <p>・南草津駅周辺エリアにおいては交通渋滞が発生し、公共交通の定時性が損なわれるなどの問題が生じています。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場は、供用開始から40年以上が経過し、施設の老朽化のため建替工事を進めていますが、駅利用者の駐輪場利用のニーズが高く、特に駅に近い草津駅西口第2自転車駐車場の定期待ちが発生しています。</p>	<p>⑥ 令和6年5月策定の「草津市地域公共交通計画」に基づき、地域の多様な輸送資源を総動員し、利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を目指します。</p> <p>・南草津駅東口ロータリーのバス待ち環境改善を図るため、バスシェルターの計画的な整備を目指します。</p> <p>・南草津駅前広場における混雑解消や公共交通の定時性を確保するため、東口を公共交通中心とし西口を一般車両も利用しやすい広場へとそれぞれ機能分担ができる駅前広場の改良を検討し、中長期的な視点から、安全で利便性の高い東口および西口の駅前広場を目指します。</p> <p>・南草津駅周辺エリアにおける交通渋滞について、南草津駅周辺交通対策検討会において対策を検討し、交通渋滞の解消と公共交通の定時性確保を目指します。</p> <p>・令和7年4月からの供用開始に向けて草津駅西口自転車駐車場の建替工事を進め、草津駅西口周辺の自転車駐車スペースの拡大と利用環境の向上を目指します。</p>	<p>⑦ 【取組】 ・交通不便地における市民の移動手段を確保するため、まめバス路線の見直しと、まめタク路線の導入による市内の地域公共交通ネットワークの再編を進めるとともに、まめバスおよびくるとバスとの更なるサービス充実のため、交通系ICカード等によるキャッシュレス決済および検索・乗降システムを導入します。</p> <p>・キャッシュレス決済導入補助金 (事業費 14,261千円)</p> <p>・検索・乗降システム導入補助金 (事業費 8,445千円)</p> <p>・南草津駅東口ロータリーにバスシェルターを整備しバス待ち環境改善を図るために、第1期バスシェルター整備工事および第2期バスシェルター整備実施設計を行います。</p> <p>・南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事費 (事業費 81,000千円 ※令和5年度予算明許繰越費)</p> <p>・南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事監理費 (事業費 2,924千円 ※令和5年度予算明許繰越費)</p> <p>・南草津駅東口第2期バスシェルター整備実施設計費 (事業費 4,971千円 ※令和5年度予算明許繰越費)</p> <p>・南草津駅前広場の改良について、交通環境改善と憩いや賑わいの観点から、改良にかかる計画案をUDCBKと連携して検討します。</p> <p>・南草津駅周辺エリアにおける交通問題について、県とともに関係機関と連携し、南草津駅周辺交通対策検討会において交通渋滞解消に向けた対策を検討します。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場の建替を令和7年4月からの供用開始に向けて、引き続き工事を進めます。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場建替工事費 (事業費 254,209千円)</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場建替工事監理業務費 (事業費 5,412千円)</p> <p>【成果目標】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 26.1%(令和5年度 17.3%)</p>	<p>主</p> <p>⑦ 【取組実績】 ・令和6年5月に策定した「草津市地域公共交通計画」に基づき、更なるサービス充実を図るため、まめバスおよびくるとバスに交通系ICカード等によるキャッシュレス決済と検索・乗降システムを導入するとともに、新たにまめタクを導入した地域を中心に利用教室等を開催し、まめタクの利用促進を図りました。</p> <p>また、キャッシュレス決済導入に伴い、交通系ICカード等での決済で通常運賃より割引が受けられる新たな運賃割引を開始しました。</p> <p>・キャッシュレス決済導入補助金 (事業費 10,328千円)</p> <p>・検索・乗降システム導入補助金 (事業費 8,000千円)</p> <p>・南草津駅東口ロータリーにバスシェルターを整備しバス待ち環境改善を図るために、第1期(第1工区)のバスシェルター整備工事を完了するとともに、第2期(第2工区・第3工区)のバスシェルター整備工事の実施設計を行いました。</p> <p>・南草津駅東口第1期(第1工区)バスシェルター整備工事費 (事業費 80,989千円 ※令和5年度予算明許繰越費)</p> <p>・南草津駅東口第1期バスシェルター整備工事監理費 (事業費 2,187千円 ※令和5年度予算明許繰越費)</p> <p>・南草津駅東口第2期(第2工区・第3工区)バスシェルター整備実施設計費 (事業費 3,795千円 ※令和5年度予算明許繰越費)</p> <p>・南草津駅前広場の改良について、UDCBKと連携して交通環境改善と憩いや賑わいの観点から検討した結果、東口は引き続きバスシェルター整備工事を行いバス待ち環境改善を進めます。</p> <p>・南草津駅周辺エリアにおける交通問題について、東口ロータリー内の一般車両の駐停車対策として、東口バスシェルター整備工事に合わせて駐停車が多い箇所にカラーコーンを設置する等の対策をした結果、一般車両の駐停車が減り、バス等のスムーズな運行を確保することができました。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場の建替工事を完了しました。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場建替工事費 (事業費 253,569千円)</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場建替工事監理業務費 (事業費 6,020千円)</p> <p>【成果目標実績】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 23.4%</p>
<p>7 本市の自転車関係事故件数は令和5年で県内ワースト1位となっており、交通事故の発生件数は、昨年より横ばい傾向であり、県内では未だ高い水準にあります。</p>	<p>⑦ 「第11次草津市交通安全計画」に基づき、交通安全対策に取り組むことで、交通事故のない安全・安心な草津市を目指します。</p> <p>また、施策の推進にあたっては、警察や関係機関と連携して取り組みを進めます。</p>	<p>⑧ 【取組】 ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室や街頭指導・街頭啓発等を実施するとともに、引き続き令和5年度から努力義務となったヘルメット着用をはじめ、幅広い年代に対して自転車利用マナーに対する意識向上を図ります。(事業費 19,073千円)</p> <p>・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、幼児等へ交通安全を啓発します。</p> <p>また、草津東地区交通安全協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや街頭啓発等の交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。(事業費 14,876千円)</p> <p>【取組実績】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 23.7%(令和5年度 18.1%)</p>	<p>⑧ 【取組実績】 ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を地域や学校だけでなく企業においても実施するとともに、街頭指導・街頭啓発等を実施することで、幅広い年代に対して自転車利用マナーやヘルメット着用に対する意識の向上を図りました。(事業費 18,992千円)</p> <p>・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、体験型教室などで幼児、児童等の交通安全意識を高めるとともに、警察と連携し、園長会において交通安全啓発や交通安全教室の案内などを行うことで関係者の意識を高めることができました。</p> <p>また、草津東地区交通安全協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや街頭啓発等の交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知しました。(事業費 15,059千円)</p> <p>【成果目標実績】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 20.4%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、無秩序な開発行為を防止し、より安全で良好な住環境の確保が求められています。</p>	<p>⑧ 都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続および基準等に関する規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図ります。</p>	<p>【取組】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して適正な審査、指導を行います。</p> <p>⑨ ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 20.0%(令和5年度 19.5%)</p>	<p>【取組実績】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して審査および許可を行いました。 その中で、良質な住環境の確保ができるよう開発事業者に対して、指導を行いました。</p> <p>⑨ ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めました。</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 21.0%</p>
<p>9 本市の住宅の耐震化率は、滋賀県平均と比べて高い水準ではあるものの、今後いつ、どこで発生するかわからない頻発・激甚化する災害に備えるため、住宅の耐震化を更に推進する必要があります。</p>	<p>⑨ 住宅の耐震化を強力に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震補強工事へ繋げられるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。</p>	<p>【取組】 住宅の耐震化について、広報、ホームページ、各種イベントで啓発を行うとともに、戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 (事業費 10,126千円)</p> <p>⑩</p> <p>【成果目標】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 25.0%(令和5年度 17.8%)</p>	<p>【取組実績】 住宅の耐震化について、広報、ホームページ、各種イベントで啓発を行うとともに、戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発を実施しました。(事業費 8,084千円)</p> <p>⑩ ・木造住宅耐震診断員派遣事業 27件 ・木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 26件 ・木造住宅耐震改修事業 1件 ・戸別訪問 101件</p> <p>【成果目標実績】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 18.9%</p>
<p>10 全国的な人口減少・少子高齢化の進行、災害の激甚化、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴う空き家の増加等、住まいを取り巻く社会環境が大きく変化する状況にあります。 このような中、マンション管理適正化法の改正や脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネルギー対策の強化等により、住宅政策の果たすべき役割が年々拡大しています。</p>	<p>⑩ 令和6年3月に策定した住生活基本計画に基づき、市民や事業者・団体、庁内関係部署等と連携を図りながら、住宅施策を総合的に推進し、良好な住宅ストックの形成および良好な居住環境の確保を図ります。</p>	<p>【取組】 住生活基本計画に基づき、市民や事業者・団体、庁内関係部署等と連携を図りながら、空き家等の対策やマンション管理適正化の推進、脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネルギー対策に係る啓発、良質な住まいの確保に関する情報発信等の住宅施策を総合的に推進します。 (事業費 4,754千円)</p> <p>⑪</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 20.0%(令和5年度 19.5%)</p>	<p>【取組実績】 住生活基本計画に基づき、市民や事業者・団体、庁内関係部署等と連携を図りながら、空き家等の対策やマンション管理適正化の推進、住宅の確保に特に配慮が必要な方に対する居住支援施策、脱炭素社会の実現に向けた良質な住まいの確保に関する啓発・情報発信等の住宅施策を総合的に推進しました。 (事業費 4,636千円)</p> <p>⑪</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 21.0%</p>
<p>11 ファシリティマネジメント推進基本方針等は、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画の建築部門に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れ、総合的かつ長期的な視点に立つ建築物の維持管理を進める必要があります。</p>	<p>⑪ ・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコストの縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図るため、各施設の定期点検・劣化度調査を実施します。</p> <p>・施設の点検等の委託費用の縮減や、施設の管理品質の向上、委託業務の集約による事務の効率化を目的として、各施設で個々に発注されている業務を、一括して委託する「公共施設包括管理業務」を令和5年4月から庁舎等に導入し、令和5年10月から庁舎等以外の公共施設への導入を開始しました。 引続き行財政の効率化を推進するため、草津市公共施設包括管理業務を実施します。</p>	<p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検・劣化度調査を実施します。 (事業費 74,159千円)</p> <p>⑫</p> <p>【成果目標】 定期点検・劣化度調査完了 対象施設数 131施設 (毎年実施する法定点検) (参考)令和5年度実績 定期点検完了施設数 131施設</p> <p>⑬</p> <p>【取組】 草津市公共施設包括管理業務を実施します。 (事業費 44,342千円)</p> <p>【成果目標】 受託者と連携しながら円滑に業務を進めます。</p>	<p>【取組実績】 ・各施設の定期点検を実施しました。 ・施設の適切な維持管理に活用するため、点検結果を各施設に配布しました。 (事業費 66,408千円)</p> <p>⑫</p> <p>【成果目標実績】 定期点検完了施設数 131施設 劣化度調査完了施設数 56施設</p> <p>⑬</p> <p>【取組実績】 昨年度に引続き公共施設包括管理業務を実施しました。 (事業費 44,342千円)</p> <p>【成果目標実績】 業務受託者と業務の詳細の協議を行い、円滑に業務を進めることができました。</p>

# 《令和6年度 建設部 組織目標の達成状況》

## ◆目標管理者

技監	高松 弘泰
部長	松尾 俊彦
専門理事	島田 稔
理事	荻下 則浩

**主**

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>・主要幹線道路では慢性的な交通渋滞が生じており、生活道路への交通流入量が増加傾向であることから、渋滞緩和や交通アクセスの確保を図るため、主要幹線道路の整備が求められています。</p> <p>1 ・社会インフラは「市民の安全・安心の確保」「持続可能な地域社会の形成」「経済成長の実現」という役割を担っており、また自然災害が近年に激甚化・頻発化している側面からも、老朽化が加速する社会インフラがその機能を将来にわたって適切に発揮できるよう「持続可能なインフラメンテナンス」の必要性が高まっています。</p>	<p>・主要幹線道路として整備を進めている大江霊仙寺線南笠工区の整備を計画的に進めます。</p> <p>・草津駅周辺、特に野村運動公園付近における交通混雑の解消のため、大路野村線の早期整備を目指します。</p> <p>① ・草津川跡地(区間6)道路の整備に伴い交通量の増加が見込まれることから、東草津北2号線の拡幅整備を進めます。</p> <p>・維持管理や更新等にかかるコストの縮減、予算の平準化を図るため、定期点検結果を踏まえた優先順位に基づき、撤去・集約も視野に計画的に修繕・更新等の対策を進めます。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大江霊仙寺線南笠工区その2区間の整備に向けた取組を進めます。(事業費 43,030千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> <li>大路野村線の整備を行います。(事業費 301,469千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>① ・東草津北2号線の工事着手に向け、用地取得を行います。(事業費 273,583千円)</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南笠工区その2区間の整備に向け実施設計業務等を進めます。</li> <li>大路野村線の拡幅整備に向けて引き続き用地取得を進めるとともに、一部区間の工事を進めます。</li> <li>東草津北2号線の工事着手に向け、用地取得を進めます。</li> </ul>	<p><b>主</b></p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大江霊仙寺線の整備に向けた取組を進めました。(事業費 42,099千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> <li>大路野村線の整備を進めました。(事業費 200,991千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> <li>東草津北2号線の整備に向けた取組を進めました。(事業費 33,425千円)</li> </ul> <p>① 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南笠工区その2区間の整備に向け実施設計業務及び一部区間の用地測量業務を完了しました。</li> <li>大路野村線の拡幅工事により、交差点付近の供用開始を行いました。一部区間の拡幅工事については、引き続き来年度に工事を進めます。</li> <li>東草津北2号線における地権者1軒の買収を行いました。来年度も引き続き、工事に向けて、買収を進めます。</li> </ul> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市道長寿命化事業を進めました。(事業費:283,318千円) 橋梁(事業費 166,721千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む) 舗装(事業費 116,597千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>② 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修繕が完了した橋梁の割合進捗率 93.3%</li> </ul>
<p>・平成25年度の台風18号をはじめ、近年集中豪雨が多発しているなか、市内の既設河川や排水路については、河道の土砂堆積などによる通水阻害の解消が求められています。</p> <p>2 ・雨水幹線については、重点整備による効率的な整備が必要です。</p>	<p>・令和2年度に総務省が新たに創設した「緊急浚渫推進事業債」を活用し、市内で緊急的に実施する必要がある河川等について、浚渫・樹木伐採等を計画的に実施します。</p> <p>② ・市内の雨水幹線整備を計画的に進めます。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急浚渫推進事業債を活用し、通水障害となる堆積土の浚渫および樹木等の撤去を行います。(事業費 37,400千円)</li> </ul> <p>③ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内3河川、2調整池にて浚渫・伐採事業を実施します。</li> </ul> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨水幹線の整備を行います。(事業費 384,700千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>④ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画整備面積に対する整備達成率 68.6%(令和5年度末 68.2%)</li> </ul>	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通水障害となる堆積土、樹木等の撤去を行いました。(事業費 37,540千円)</li> </ul> <p>③ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内3河川、2調整池にて浚渫・伐採事業を実施しました。</li> </ul> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨水幹線の整備を実施しました。(事業費 227,522千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>④ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画整備面積に対する整備率 68.4%(令和5年度末 68.2%)</li> </ul>
<p>・市民等のニーズを踏まえた公園・緑地の整備が必要です。</p> <p>・開園から35年以上が経過しているロクハ公園プールについて、市民ニーズ等を踏まえ、最適な整備運営の検討を行います。</p> <p>3 ・第3次草津市みどりの基本計画に基づき、「ガーデンシティくさつ」を推進する必要があります。</p>	<p>・野路公園の整備を進めます。</p> <p>③ ・ロクハ公園プール基本計画を策定します。</p> <p>・市内公共空間におけるガーデニング活動の促進を図ります。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野路公園の用地取得を進めます。</li> </ul> <p>⑤ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野路公園用地取得率 90%(令和5年度末 28%)</li> </ul> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間活力導入にかかる調査を踏まえ、検討委員会での議論を経て、今後のロクハ公園プールの方針等に係る基本計画を策定します。(事業費 18,041千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>⑥ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロクハ公園プール基本計画を策定します。</li> </ul> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内におけるガーデニング活動団体の支援を行います。(事業費 707千円)</li> </ul> <p>⑦ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガーデニング活動参加者延べ人数 544人(令和5年度 572人)</li> </ul>	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野路公園の用地取得に向けて、地権者や関係者との交渉を進めました。(事業費 1,057千円)</li> </ul> <p>⑤ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野路公園用地取得率 28% ※交渉を行いました。用地取得に至りませんでした。</li> </ul> <p><b>主</b></p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間活力導入にかかる調査を踏まえ、計2回の検討委員会を開催し、今後のロクハ公園プールの方針等を検討した結果、今後の物価上昇の動向を注視することとなり策定期間を変更しました。(事業費 18,009千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>⑥ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後の物価上昇の動向を注視することとなり、基本計画策定を令和7年度に変更しました。</li> </ul> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内におけるガーデニング活動の支援を行いました。(事業費 602千円)</li> </ul> <p>⑦ 【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガーデニング活動参加者延べ人数 599人</li> </ul>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>草津川跡地の未整備区間の公園整備を進めていく必要があります。</li> <li>草津川跡地公園の良好な環境や空間を維持するとともに、新しい生活様式に対応した魅力的な公園運営を行う必要があります。</li> </ul>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区間4について、滋賀県をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。</li> <li>区間6について、滋賀県や栗東市をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。</li> <li>区間2、5(ai彩ひろば、de愛ひろば)について、民間ノウハウを生かした指定管理者による管理を行うとともに、草津まちづくり株式会社や園内の店舗事業者、市民活動など、多様な主体が関わる公園運営を行い、にぎわいを創出します。</li> </ul>	<p>⑧</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部の道路拡幅整備完了後に、道路付帯施設(広場)の管理を行います。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 3,201千円)</li> <li>区間6の整備を滋賀県や栗東市をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 219,312千円)</li> <li>草津川跡地公園について指定管理者による管理を行います。(事業費 104,500千円)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 42.1%(令和5年度実績 36.5%)</p>	<p>主</p> <p>⑧</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部の道路拡幅整備完了後に、道路付帯施設(広場)の管理を行いました。(事業費 3,085千円)</li> <li>区間6の整備を滋賀県や栗東市をはじめとした関係機関と連携して整備を進めました。(事業費 50,561千円)</li> <li>草津川跡地公園について指定管理者による管理を行いました。(事業費 103,241千円)</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <p>「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合39.5% ※令和6年度の成果目標は未達成となりましたが、工事や管理運営など様々な取組を進め、令和5年度と比べ満足している市民の割合は上昇しました。</p>
<p>5</p> <p>平成30年11月に策定した『(仮称)草津市立プール整備基本計画』の基本方針である「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るため、令和7年に開催の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の水泳競技会場として、また、大会後の利活用を見据えて、草津市立プールの整備・運営を進めます。</p>	<p>⑤</p> <p>令和6年8月の供用開始に向け、事業者や滋賀県をはじめとする関係機関等と連携しながら、計画的な事業進捗を図ります。</p>	<p>⑨</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、PFI方式により草津市立プールの整備を進めるとともに、運営面についても、事業者や関係団体等とともに、施設の供用開始に向けた準備を進めます。</li> <li>引き続き、周辺道路の改修工事を進めます。 ※都市再生本部会議関連事項 (事業費 4,087,711千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>【成果目標】</p> <p>PFI方式により建築工事を進め、令和6年8月に草津市立プールの供用開始を行います。また、周辺道路の改修工事を進めます。</p>	<p>主</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、草津市立プールの整備を進めるとともに、開業準備業務や運営・維持管理業務についても、事業者や関係団体等と施設の供用開始に向けた準備を進め、令和6年8月に供用開始することができました。</li> <li>引き続き、周辺道路の改修工事を実施し、令和6年7月に工事を完了することができました。(事業費 4,127,054千円 ※令和5年度予算明許繰越費含む)</li> </ul> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>草津市立プールについては、PFI方式により着実に工事を進め、令和6年8月に供用開始することができました。</li> <li>周辺道路については、改修工事を着実に進め、令和6年7月に工事を完了することができました。</li> </ul>
<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改良住宅は、入居者の代替住宅として建設したものであり、地域での安定した暮らしに向けて、国の承認を得て、有償譲渡を進める必要があります。</li> <li>平成29年度に外部有識者による改良住宅譲渡審議会を設置し、有償譲渡に向けた課題整理を行いました。</li> <li>令和元年度から譲渡処分を開始しました。今後も継続して譲渡処分を進める必要があります。</li> </ul>	<p>⑥</p> <p>有償譲渡を希望される入居者に対し、順次譲渡処分を進めます。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組】</p> <p>譲渡の申込希望があった40名(44戸)のうち20名(22戸)の譲渡の完了を目指すとともに、残りの20名(22戸)の譲渡に向けた手続きを進めます。 ※同和对策本部会議関連事項 (事業費 140,612千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>譲渡戸数 20名(22戸)(令和5年度実績 3名(3戸))</p>	<p>⑩</p> <p>【取組実績】</p> <p>譲渡の申込者40名(44戸)のうち7名(7戸)の譲渡を完了しました。また33名(37戸)の申込者に対し、譲渡に向けた手続きを行いました。 ※同和对策本部会議関連事項 (事業費103,245千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>譲渡戸数 7名(7戸)</p>
<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進展により、公営住宅のニーズが高まっています。</li> <li>本市の公営住宅の多くは、昭和50年代に建設しており、老朽化が進むとともに、バリアフリーの問題など、超高齢社会への対応や子育て世帯が住みやすい環境づくりが必要です。</li> <li>平成29年度に改訂した「草津市市営住宅長寿命化計画」において、老朽化した公営住宅の建替や長寿命化対策等を位置付けています。</li> </ul>	<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常盤団地の長寿命化対策を推進します。</li> <li>木川、西一・下中ノ町団地の建替事業に着手し、必要な調査や方針の策定等を行います。</li> </ul>	<p>⑪</p> <p>【取組】</p> <p>常盤団地C棟工事を完成させ、外構工事に着手します。(事業費 310,601千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>常盤団地の長寿命化された住戸数 24戸(C棟)</p> <p>⑫</p> <p>【取組】</p> <p>PFI導入可能性調査やアスベスト調査を実施するとともに、建替事業に必要な実施方針の策定・改訂と地籍測量・境界確定を行います。(事業費 46,311千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>令和7年度に仕様書が作成できるよう、必要な調査や方針の策定等を行います。</p>	<p>主</p> <p>⑪</p> <p>【取組実績】</p> <p>常盤団地C棟工事を完成させ、外構工事に着手しました。(事業費 300,024千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>常盤団地の長寿命化された住戸数 24戸(C棟)</p> <p>主</p> <p>⑫</p> <p>【取組実績】</p> <p>PFI導入可能性調査やアスベスト調査を実施するとともに、建替事業に必要な実施方針の策定・改訂と地籍測量・境界確定を行いました。(事業費 44,951千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>令和7年度に仕様書が作成できるよう、必要な調査や方針の策定等を行いました。</p>

# 《令和6年度 上下水道部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
部長 奥山 敏樹

主 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

## 1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

<水道事業>  
・昭和39年に一部給水開始した上水道施設(取水・導水・送水・配水等)の老朽化が進み、大量更新時期を迎えています。

1 近年の地震・風水害等による上水道施設被害の激甚化を踏まえ、災害に強い浄水場等のライフラインの確保が求められています。

・第2次草津市水道ビジョンにおいて「災害に強い水道を築きます。」を目標に掲げ、災害対策等を施策として位置づけています。

## 2. 重点目標

① 第2次草津市水道ビジョンに基づき幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所に至る管路の更新による耐震化を優先的に進めます。

② ロクハ浄水場関連施設の浸水対策、北山田浄水場の耐震補強および浸水対策を進めます。  
また、老朽化した機械・電気設備について、計画的に更新を行います。

## 3. 目標達成のための取組と成果目標

【取組】  
第2次草津市水道ビジョンに基づき、更新工事を行います。  
(令和6年度事業費) 476,960千円

① 【成果目標】  
配水管の更新  
令和6年度事業費分 更新延長 1.6km

【取組】  
(1) 北山田浄水場配水池耐震補強工事を行います。  
(令和6年度事業費) 569,726千円  
(うち令和5年度予算明許繰越費) 166,244千円  
(2) 2段取水ポンプ場浸水対策工事を行います。  
(令和6年度事業費) 99,093千円  
(3) 老朽化した設備の更新等を行います。  
(令和6年度事業費) 68,259千円

② 【成果目標】  
(1) 耐震化  
・北山田浄水場配水池耐震補強工事  
(2) 浸水対策  
・2段取水ポンプ場浸水対策工事  
(3) 機器の更新等  
・北山田浄水場緩速ろ過池電動弁 4台  
・北山田浄水場脱有機機整備 1式  
・北山田浄水場赤外線センサー改修 1式  
・ロクハ浄水場旧館沈殿池自動弁 9台  
・ロクハ浄水場旧館2号送水ポンプ 1台

## 4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】

【取組実績】  
第2次草津市水道ビジョンに基づき、更新工事を行いました。  
(令和6年度事業費) 303,738千円

① 【成果目標実績】  
配水管の更新  
令和6年度事業費分 更新延長 1.1km  
※地元調整等に時間を要したことから、一部の工事を繰越ることになり、令和6年度の成果目標は未達成となりましたが、配水管の更新を図りました。

主

【取組実績】  
(1) 北山田浄水場配水池耐震補強工事を実施しました。  
(2) 2段取水ポンプ場浸水対策工事を実施中です。  
(3) 老朽化した設備の更新等を実施しました。

【成果目標実績】  
(1) 耐震化  
・北山田浄水場配水池耐震補強工事を完了しました。  
(2) 浸水対策  
・2段取水ポンプ場浸水対策工事を債務負担行為により進めています。  
(3) 以下の機器等の更新を実施しました。  
・北山田浄水場緩速ろ過池電動弁 4台  
・北山田浄水場脱有機機整備 1式  
・北山田浄水場赤外線センサー改修 1式  
・ロクハ浄水場旧館沈殿池自動弁 9台  
・ロクハ浄水場旧館2号送水ポンプ 1台

<水道事業(経営)>  
・昭和39年の一部供用開始から60年が経過し、老朽化した水道管の更新と併せて、震災等に備えたライフラインとしての機能確保が求められています。

2 水需要の減少や物価高騰など水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていくことが必要です。

<水道事業(経営)>  
老朽化した水道管の更新を順次実施し、災害に備えたライフラインとしての機能確保を考慮した整備・更新・改修を進めながら、安定的な水道水の供給と健全な経営を継続して行えるよう、第2次草津市水道ビジョンに基づき、水道料金の10%還元を令和9年度末まで実施します。  
また、経営状況の確認を行い、長期的な視点で公営企業としての健全経営を目指し、経営基盤の強化に努めます。

③

【取組】  
事業や経営状況の把握を行い、第2次草津市水道ビジョンに基づく進捗管理を行います。

③ 【成果目標】  
経営計画における目標達成状況や経営状況の把握と分析を行い、上下水道事業運営委員会への報告および公表を行います。

【取組実績】  
第2次草津市水道ビジョンに掲げる各数値や指標等の確認、実績との比較検証を行いながら、健全な事業運営に努めました。

③ 【成果目標実績】  
第2次草津市水道ビジョン(令和4年度～令和15年度)の2年目である令和5年度決算について、計画に掲げる目標達成状況や経営状況の確認と分析等を行い、上下水道事業運営委員会へ報告を行うとともに、市HPなどを通じ、決算状況の公表を行いました。

<下水道事業>  
・昭和49年の事業着手から50年が経過し、今後は施設の老朽化が進み、維持管理・更新費用の増大が見込まれます。  
今後、効率的な施設管理を行うためには、優先順位を付けて計画的に事業を進めるとともに、事業を平準化する必要があります。

3 大震災の発生に備え、災害に強いライフラインの確保が求められており、下水道施設の耐震化について市民意識が高まっています。

草津市下水道事業第9期経営計画に基づき、計画的に施設を点検・調査し、更新を進めます。  
また、災害対策拠点、避難所等からの排水を受ける重要な幹線等の耐震化を計画的に進めます。

④

【取組】  
(1) 施設の点検・調査、更新を行います。  
(令和6年度事業費) 162,456千円  
(うち令和5年度予算明許繰越費) 50,854千円  
(2) 耐震対策の工事等を行います。  
(令和6年度事業費) 103,549千円  
(うち令和5年度予算明許繰越費) 17,645千円

④ 【成果目標】  
(1) カメラ調査、施設の更新  
・カメラ調査延長 7.0km  
・マンホールポンプ(本体)更新 1基  
・マンホールポンプ(制御盤)更新 4面  
・下水道管管更生 299m  
・下水道管蓋交換 4箇所  
(2) 耐震対策工事  
・マンホール継手対策 32箇所  
・下水道管管更生 45m

【取組実績】  
(1) 施設の点検・調査、更新を行いました。  
(令和6年度事業費) 97,452千円  
(うち令和5年度予算明許繰越費) 58,049千円  
(2) 耐震対策の工事等を行いました。  
(令和6年度事業費) 51,986千円  
(うち令和5年度予算明許繰越費) 14,894千円

④ 【成果目標実績】  
(1) カメラ調査、施設の更新  
・カメラ調査延長 7.5km  
・マンホールポンプ(本体)更新 1基  
・マンホールポンプ(制御盤)更新 2面  
・下水道管管更生 167m  
・下水道管蓋交換 4箇所  
(2) 耐震対策工事  
・マンホール継手対策 6箇所  
・下水道管管更生 44m  
※国費の内示に応じ事業を実施したため、令和6年度の一部の成果目標が未達成となりましたが、カメラ調査、施設の更新、耐震対策を図りました。

<下水道事業(経営)>  
・昭和49年の事業着手から50年が経過し、普及率も高水準に達しています。今後は老朽化した施設の更新や効率的な維持管理に主眼をおいた事業運営が必要となっています。

4 下水道事業は利用者のみならずからの下水道使用料のほか、総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金などにより経営を行っています。

・使用料収入はほぼ横ばい傾向となっていますが、物価高騰など下水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていくことが必要です。

<下水道事業(経営)>  
老朽化が進む施設の点検調査を実施し、施設の状況を把握した上で、老朽化と災害への対策を行うと同時に、集中して実施してきた初期投資の更新時期の平準化を目指します。  
また、草津市下水道事業第9期経営計画に基づき、下水道施設の更新や災害対策を推進しながら、経営の健全化を図り、安定した事業運営を行います。

⑤ 総務省基準外の繰出金について、段階的な削減を行うことにより、独立採算の実現を目指します。

【取組】  
事業や経営状況の把握を行い、草津市下水道事業第9期経営計画に基づく進捗管理を行います。

⑤ 【成果目標】  
経営計画における目標達成状況や経営状況の把握と分析を行い、上下水道事業運営委員会への報告および公表を行います。

【取組実績】  
草津市下水道事業第9期経営計画に掲げる各数値や指標等の確認、実績との比較検証を行いながら、健全な事業運営に努めました。

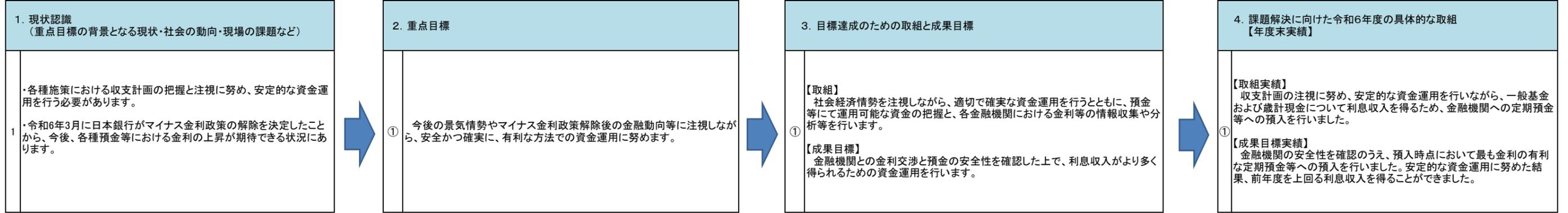
⑤ 【成果目標実績】  
草津市下水道事業第9期経営計画(令和4年度～令和15年度)の2年目である令和5年度決算について、計画に掲げる目標達成状況や経営状況の確認と分析等を行い、上下水道事業運営委員会へ報告を行うとともに、市HPなどを通じ、決算状況の公表を行いました。

## 《令和6年度 会計課 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  

会計管理者 福西 弘充
-------------

**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載して

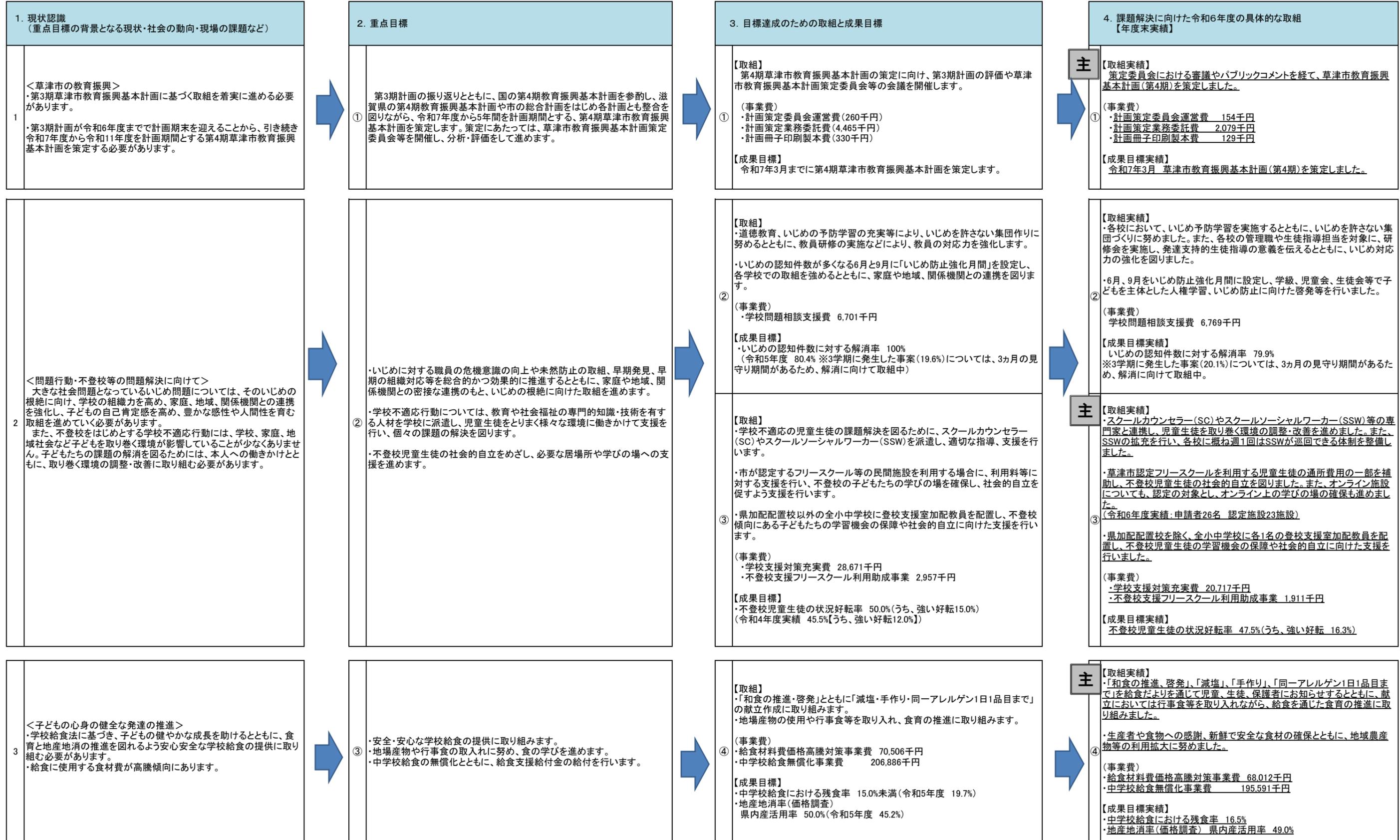


# 《令和6年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	岸本 久
理事	菊池 誠

**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】																
<p>4</p> <p>＜学校ICT教育の推進＞ 協働的な学びと個別最適な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進し、ICTを活用した効果的な指導をより充実させる必要があります。 教員のICT活用指導力にのアンケート結果から、指導力の教員間格差を解消する必要があります。</p>	<p>4</p> <p>New草津型アクティブ・ラーニングでは、「1人1台端末」を活用することで、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・New草津型アクティブ・ラーニングの推進のため、研究校を指定し、研究結果の公表を行って効果を市内全校へ普及させることで教員の指導力を高めめます。</li> <li>・思考ツールなどの操作性の高い「協働学習ソフト」を活用し、自分の考えを可視化し表現することで、思考力・判断力・表現力をさらに育みます。また、有効な活用を図るため、ICT支援員による研修や各校OJT、各ソフトサポートサイトの使い方等動画視聴により具体的な利用を推進します。</li> <li>・オフラインでも利用できるAIデジタルドリルの活用により、主体的な学習と個別最適な学び実現します。小学1年～中学3年の教科問題(国語、算数、理科、社会、英語、保健、体育、技術、家庭、音楽、美術)や教材を利用することができ、一人ひとりの理解度に沿った難易度のドリルや解説教材が出題されるため、子どものニーズに応じた学習を実現します。</li> <li>⑤ 1人1台端末の家庭学習における利活用について、デジタルドリル学習や英語デジタル教科書リスニング利用、調べ学習、レポート作成、予習等に活用することで、家庭学習の質の向上を図ります。</li> </ul> <p>(事業費)</p> <table border="1"> <tr> <td>New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費</td> <td>280千円</td> </tr> <tr> <td>協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料</td> <td>12,055千円</td> </tr> <tr> <td>ICT支援員配置費</td> <td>15,165千円</td> </tr> <tr> <td>家庭学習のための通信機器貸与事業費</td> <td>1,296千円</td> </tr> </table> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業にICTを活用して指導する能力について肯定的に回答する教員 90%以上 (令和5年度 86.1%)【文部科学省調査】</li> <li>・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒 95%以上 (令和5年度 94.2%)【全国学力学習状況調査】</li> <li>・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 95%以上 (令和5年度 91.9%)【児童生徒アンケート】</li> </ul>	New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費	280千円	協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料	12,055千円	ICT支援員配置費	15,165千円	家庭学習のための通信機器貸与事業費	1,296千円	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・New草津型アクティブ・ラーニングの実践支援事業では研究指定校で研究発表大会を行い、市内20校で共有しました。</li> <li>・子どもの思考力、判断力等を育むための思考ツールが充実した「協働学習ソフト」および児童生徒一人ひとりの理解度に沿った問題が出題される「AIドリル」について、有効活用を促進するため、ICT支援員による研修を実施しました。</li> <li>・家庭学習での1人1台端末の活用促進のため、長期休業の家庭学習内容について計画および実績を報告いただき、必要な学校に対して支援を行うとともに、AIドリル等の家庭学習での有効活用方法についてICT支援員による研修を全校で実施しました。</li> <li>・特別支援学級児童生徒に有効な教材等について、学校からの相談に応じて検証し、必要に応じて全校で活用できるよう配信しました。</li> </ul> <p>⑤ (事業費)</p> <table border="1"> <tr> <td>New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料</td> <td>12,055千円</td> </tr> <tr> <td>ICT支援員配置費</td> <td>15,165千円</td> </tr> <tr> <td>家庭学習のための通信機器貸与事業費</td> <td>106千円</td> </tr> </table> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業にICTを活用して指導する能力について肯定的に回答する教員 90%以上 (令和6年度 83.7%)【文部科学省調査】</li> <li>・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒 95%以上 (令和6年度 ー)【全国学力学習状況調査】</li> <li>※令和6年度から当該調査項目がなくなったため</li> <li>・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 95%以上 (令和6年度 91.4%)【児童生徒アンケート】</li> </ul>	New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費	198千円	協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料	12,055千円	ICT支援員配置費	15,165千円	家庭学習のための通信機器貸与事業費	106千円
New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費	280千円																		
協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料	12,055千円																		
ICT支援員配置費	15,165千円																		
家庭学習のための通信機器貸与事業費	1,296千円																		
New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費	198千円																		
協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料	12,055千円																		
ICT支援員配置費	15,165千円																		
家庭学習のための通信機器貸与事業費	106千円																		
<p>5</p> <p>＜学びの基礎となる読みの力の定着＞ 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまづきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。 また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。 これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちに早期発見し、具体的かつ効果的な支援を即時行う必要があります。</p>	<p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。</li> <li>・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的にを行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。</li> <li>・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、児童の自己有能感を高め、学習意欲の向上を図ります。</li> </ul>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人ひとりの課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行います。</li> </ul> <p>(事業費)</p> <p>⑥ 小1学びの基礎育成事業 756千円</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 17%以下 (令和5年度 20.7%)</li> <li>※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</li> </ul>	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人ひとりの課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行いました。</li> </ul> <p>(事業費)</p> <p>⑥ 小1学びの基礎育成事業 702千円</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 19.1%</li> <li>※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</li> </ul>																
<p>6</p> <p>＜スクールESDくさつ推進事業＞ 子どもたちが持続可能な社会の担い手としての資質・能力を育成することを旨とした教育活動を通じて、身近な地域から行動を開始し、学びを実生活や社会につなげ、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けていく必要があります。</p>	<p>⑥</p> <p>「スクールESDくさつ推進事業」を実施し、環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題を体験的な学びを通して、その解決に子どもたちが主体的にかかわり、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けることを目指します。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「スクールESDくさつ推進事業」を推進するにあたり、ESDアドバイザーを3名配置し、全20小中学校において実践します。</li> <li>また、市制施行70周年記念事業として、全20小中学校の児童・生徒が参画する「ESDフェスタin草津」を開催し、次代を担う子ども達が草津の未来について考え発信する機会とします。</li> </ul> <p>(事業費 17,595千円)</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市アンケート調査において、「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合が、小学校平均85%以上、中学校平均81%以上。 (令和5年度 小学校84.3%、中学校80.7%)</li> </ul>	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3名のESDアドバイザーにより全ての小中学校へアドバイスをを行うことや、各校のESD担当教員が集まるESDマネジメント会議を年5回開催して、情報共有や研修を行うことで、全20小中学校においてESDの実践を行うことができました。</li> <li>また、「ESDフェスタin草津」では、野口健氏による講演および20校の取組を紹介する動画、モデル校の取組発表をオンライン配信し、全小中学校が参画してそれぞれの取組を発信、発展させる機会とすることができました。</li> </ul> <p>(事業費)</p> <p>⑦ スクールESDくさつ推進事業 17,741千円</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市アンケート調査において、「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合、小学校平均:85.0%、中学校平均:81.3%</li> </ul>																

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7 &lt;教職員の働き方改革推進&gt; 社会の急激な変化が進む中、学校が抱える課題は複雑化・多様化し、学校に求められる役割も増大しています。また、学校だけでは解決できない課題も増えています。このような中、教職員の長時間労働が社会問題化し、教職員のやりがいや健康に悪影響を及ぼしていることから、学校における働き方改革が急務となっています。</p>	<p>7 学校における教職員の働き方改革を推進することで、教職員の超過勤務時間を削減し、やりがいを高め、心身ともに元気に子供と向き合える職場環境を整えます。また、そのことにより、子どもにより質の高い教育を提供します。</p>	<p>8 【取組】 令和6年4月に策定した「学校における働き方改革推進計画」に基づき、働き方改革推進委員の配置による教職員の意識改革や、「午前5時間制草津プラン」の検討による学校運営の見直し、ICTの活用による公務DXの推進などに取組み、教職員の働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合 8%(R5年度12.2%) 時間外勤務が月45時間を超える教職員の割合 45%(R5年度50.2%)</p>	<p>8 【取組実績】 全小中学校に働き方改革推進委員を配置し、年2回の推進委員会を開催することで、各校の取組共有や、県内他市事例による研修を行うことができました。 また、小学校における「午前5時間制草津プラン」について、関係機関との調整や教職員および保護者アンケートの実施、保護者説明会の開催等、令和8年度からの導入に向けた準備を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合 11.3% 時間外勤務が月45時間を超える教職員の割合 47.1%</p>
<p>8 &lt;教職員の専門性・指導力の向上&gt; 小中学校では学習指導要領の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けた一人一台のタブレット端末を活用した授業、いじめや不登校をはじめとする教育の今日的課題等、様々な課題や変化に対応することが求められており、研修等を通じて、教員としてさらなる専門性を高める必要があります。</p>	<p>8 学校教育の水準向上をめざし、専門性・指導力の向上を図る研修や支援を行います。</p>	<p>9 【取組】 教職員の専門性や指導力の向上を図るため教職員対象に様々な教育課題について研修講座を実施します。 (事業費) 講座開設費 193千円</p> <p>【成果目標】 研修参加者アンケートの満足度 97%(令和5年度 95%)</p> <p>10 【取組】 対象教員に対して、スキルアップアドバイザーが授業づくりや学級づくり等に関する個別指導を行います。 (事業費) スキルアップアドバイザー配置費 17,970千円</p> <p>【成果目標】 対象者アンケートの肯定的評価 100%(令和5年度 100%)</p>	<p>9 【取組実績】 夏期研修講座(17講座)、自己啓発講座(4講座)を実施しました。(参加者数夏期研修講座延べ1,033名、自己啓発講座延べ20名) また、いつでも視聴可能なオンライン研修NITS(独立行政法人教職員支援機構)の視聴による研修を紹介しました。</p> <p>&lt;夏期研修講座&gt; ESD、こどもまんなか、ウェルビーイング、人権学習(部落問題学習・LGBTQ)、生徒指導(2回)、教育相談(2回)、特別支援教育、学力向上(国語科、英語教育、ICT教育、図工)</p> <p>&lt;自己啓発講座&gt; 体育、教育相談、自分づくり、消費者教育 講座開設費 202千円</p> <p>【成果目標実績】 研修参加者アンケートの満足度 98%</p> <p>10 【取組実績】 授業づくり、学級づくり支援48名(小学校41名、中学校7名)の教員を対象に授業参観と指導助言(1学期・3学期)、夏期ICT研修、OJT推進リーダーから学ぶ研修、研究授業支援と原則5回にわたりスキルアップ支援を行いました。</p> <p>10 ICT活用支援24名(小学校18名、中学校6名)の個別支援と教職員向けICT活用支援、教職員向けステージ別研修を行いました。 スキルアップアドバイザー配置費 18,441千円</p> <p>【成果目標実績】 この講座は学級・授業づくりに役立った 97% ICT機器を積極的に活用した 98.6%</p>
<p>9 &lt;学校教育の支援体制の充実&gt; 学校に対して保護者や地域住民等から様々な要望があり、対応に苦慮する教職員が増加しています。適切に対応するにはスクールローヤー等による法的な裏付けや福祉等の専門的な視点を踏まえ、適切に対応することが求められています。 また、児童生徒の問題行動もいじめや不登校、自傷行為等多様化しており、効果的な対応と未然防止を図るには教育的な視点だけでなく、社会福祉や精神保健福祉等の専門的な視点を踏まえたスクールソーシャルワークが必要となっています。</p>	<p>9 スーパーバイザー(弁護士、社会福祉士・精神保健福祉士)から法的な視点や福祉的な視点を取り入れた専門的な指導助言を受け、適切に対応することで、学校が抱える問題の早期解決につなげます。</p>	<p>11 【取組】 学校だけでは対応しきれないケースへ対応するために、スーパーバイザーを招聘した学校問題サポートチーム会議を開き、専門的な視点を取り入れた指導または助言を行います。 (事業費) 学校問題サポートチーム運営費 2,068千円</p> <p>【成果目標】 課題改善率 96%(令和5年度 95.4%)</p>	<p>11 【取組実績】 保護者対応や生徒指導等の困難なケースについて、弁護士によるサポートチーム会議(21回62ケース)、社会福祉士によるサポートチーム会議(14ケース)、合計76ケースの会議を実施し、具体的な対応について指導・支援を行いました。 学校問題サポートチーム運営費 1,907千円</p> <p>【成果目標実績】 課題改善率 95.9%(令和5年度 95.4%)</p>
<p>10 &lt;配慮を要する子どもへの支援体制の充実&gt; 近年、著しく増加している不登校をはじめとする学校不適応行動について、早期に対応し問題解決をする必要があります。 また、地域での関係の希薄化、コロナ禍の影響による人との接触やコミュニケーション力の低下により、不登校児童生徒の増加が懸念されています。 不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く様々な環境が影響しています。子どもや保護者のみで問題解決を図ることが難しく、状況を改善に向けて学校や関係機関が連携して支援をする必要があります。</p>	<p>10 やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校の状況にある児童生徒や保護者への教育相談や支援を行います。</p>	<p>12 【取組】 ・やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒や保護者への教育相談を電話および面談を通して行います。  ・やまびこ教室では、これまでの青地教室に加え、新たに上笠教室を設置し、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒が小集団での活動を通して、集団の中で過ごす力を高め、学校復帰や社会的自立につながるよう支援します。 (事業費) ・教育研究所指導員配置費 7,438千円 ・やまびこ教育相談室運営費 18,450千円</p> <p>【成果目標】 不登校児童生徒の状況改善率 81.5%(令和5年度 81%(学校復帰率、やまびこ通所回数等))</p>	<p>主 【取組実績】 ・やまびこ教育相談室において、学校や関係機関と連携しながら社会的自立につながる支援を行い、小学生の在籍が増えました。 3月末在籍人数43人(小学校14人、中学校29人)</p> <p>・不登校の子どものための保護者の集いを3回実施し、講師による講演と保護者同士の交流により、保護者支援を行いました。</p> <p>12 不登校や行き渋り等、やまびこ教育相談室へ寄せられた相談件数 601件(面談、電話)</p> <p>(事業費) ・教育研究所指導員配置費 7,809千円 ・やまびこ教育相談室運営費 19,392千円</p> <p>【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況改善率 90.9% やまびこ教室通所回数 延べ1,597人(令和5年度 延べ1,307人)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>11</p> <p>&lt;学校等の施設・設備の整備&gt;  ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、長寿命化改修工事を進める必要があります。</p> <p>・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。</p> <p>・一部の校区内では宅地開発が進み、児童生徒数が増加することにより、今後、教室が不足することが想定されることから、必要な対応を行う必要があります。</p> <p>・近年の記録的な猛暑による児童・生徒の熱中症対策と災害発生時における広域避難所の防災強化の必要性が年々高まっています。</p>	<p>11</p> <p>&lt;学校等の施設・設備の整備&gt;  ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、長寿命化改修工事を進める必要があります。</p> <p>・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。</p> <p>・一部の校区内では宅地開発が進み、児童生徒数が増加することにより、今後、教室が不足することが想定されることから、必要な対応を行う必要があります。</p> <p>・近年の記録的な猛暑による児童・生徒の熱中症対策と災害発生時における広域避難所の防災強化の必要性が年々高まっています。</p>

2. 重点目標	
<p>11</p> <p>・老朽化が進む学校施設の長寿命化、安全性の確保、教育環境の改善を図るため、改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p>・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。</p> <p>・児童生徒が増加する小中学校において適正な施設規模を確保するために、必要な工事・実施設計業務等を行います。</p> <p>・市内全ての公立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備します。</p>	<p>11</p> <p>・老朽化が進む学校施設の長寿命化、安全性の確保、教育環境の改善を図るため、改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p>・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。</p> <p>・児童生徒が増加する小中学校において適正な施設規模を確保するために、必要な工事・実施設計業務等を行います。</p> <p>・市内全ての公立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>13</p> <p>【取組】  建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)24,108千円  ・笠縫小学校耐力調査業務(10,520千円)  ・草津小学校トイレ改修工事実施設計業務(3,800千円)  ・高穂中学校体育館トイレ改修工事実施設計業務(2,825千円)  ・松原中学校グラウンド改修工事実施設計業務(6,963千円)</p> <p>&lt;令和5年度予算明許繰越&gt;  (事業費)116,243千円  ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事(111,661千円)  ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事監理業務(4,582千円)</p> <p>【成果目標】  各工事、実施設計等の完了</p>	<p>13</p> <p>【取組実績】  建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)20,318千円  ・笠縫小学校耐力調査業務(8,122千円)  ・草津小学校トイレ改修工事実施設計業務(2,954千円)  ・高穂中学校体育館トイレ改修工事実施設計業務(2,218千円)  ・松原中学校グラウンド改修工事実施設計業務(7,024千円)</p> <p>&lt;令和5年度予算明許繰越&gt;  (事業費)87,849千円  ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事(84,881千円)  ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事監理業務(2,968千円)</p> <p>【成果目標実績】  各工事、実施設計等を完了しました。</p>
<p>14</p> <p>【取組】  小中学校の非構造部材の耐震対策工事、実施設計業務を行います。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)6,115千円  ・矢倉小学校非構造部材改修工事実施設計業務(6,115千円)</p> <p>&lt;令和5年度予算明許繰越&gt;  (事業費)21,591千円  ・松原中学校非構造部材改修2期工事(19,349千円)  ・松原中学校非構造部材改修2期工事監理業務(2,242千円)</p> <p>【成果目標】  校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)75.0% (令和5年度 72.5%)</p>	<p>14</p> <p>【取組実績】  小中学校の非構造部材の耐震対策工事、実施設計業務を行いました。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)4,301千円  ・矢倉小学校非構造部材改修工事実施設計業務(4,301千円)</p> <p>&lt;令和5年度予算明許繰越&gt;  (事業費)19,205千円  ・松原中学校非構造部材改修2期工事(17,721千円)  ・松原中学校非構造部材改修2期工事監理業務(1,484千円)</p> <p>【成果目標実績】  校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)75.0% (令和5年度 72.5%)</p>
<p>15</p> <p>【取組】  児童生徒が増加する小中学校における教室不足を解消するために、必要な工事等を行います。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)114,147千円  ・志津小学校教室棟賃借料(71,676千円)  ・高穂中学校ピロティ改修工事(42,471千円)</p> <p>【成果目標】  各工事の完了</p>	<p>15</p> <p>【取組実績】  児童生徒が増加する小中学校における教室不足を解消するために、必要な工事等を行いました。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)109,954千円  ・志津小学校教室棟賃借料(71,676千円)  ・高穂中学校普通教室増設工事(38,278千円)</p> <p>【成果目標実績】  各工事を完了しました。</p>
<p>16</p> <p>【取組】  ・市内全ての公立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備します。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)1,849,597千円  ・小学校(14校)体育館空調設備設置工事(1,079,250千円)  ・中学校体育館(6校)空調設備設置工事(770,347千円)  ※中学校は武道場(6校)、軽運動場(3校)を含みます。</p> <p>【成果目標】  空調設備整備の完了</p>	<p>16</p> <p>【取組実績】  ・全ての市立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備しました。</p> <p>&lt;令和6年度当初予算&gt;  (事業費)1,849,540千円  ・小学校(14校)体育館空調設備設置工事(1,079,211千円)  ・中学校体育館(6校)空調設備設置工事(770,329千円)  ※中学校は武道場(全6校)、軽運動場(3校)を含みます。</p> <p>【成果目標実績】  空調設備整備を完了しました。</p>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>12</p> <p>&lt;地域協働校の推進&gt;  少子高齢化や地域のつながりの希薄化等により、子どもを取り巻く地域力が衰退している状況のもと、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子どもたちの成長を支えていくことが重要です。本市では、平成10年から全国に先駆けて地域協働校に取り組みを進めており、今後とも地域協働校(地域学校協働活動)と学校運営協議会との一体的推進、より緊密な地域との連携・協働、「スクールESDくさつ」の理念に基づく地域課題解決型の取り組みを推進することを通じて、大人と子どもが協働し、ともに輝けるよう、社会全体で学びを進める必要があります。</p>	<p>12</p> <p>「スクールESDくさつ」プロジェクトにおいて、子どもたちが環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題に主体的にかかわり、体験的な学びを通して地域とともに成長できる地域協働校を展開し、学校・家庭・地域の連携を深めながら、大人と子どもが学び合う地域学習社会づくりを進めます。</p>

<p>12</p> <p>&lt;地域協働校の推進&gt;  少子高齢化や地域のつながりの希薄化等により、子どもを取り巻く地域力が衰退している状況のもと、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子どもたちの成長を支えていくことが重要です。本市では、平成10年から全国に先駆けて地域協働校に取り組みを進めており、今後とも地域協働校(地域学校協働活動)と学校運営協議会との一体的推進、より緊密な地域との連携・協働、「スクールESDくさつ」の理念に基づく地域課題解決型の取り組みを推進することを通じて、大人と子どもが協働し、ともに輝けるよう、社会全体で学びを進める必要があります。</p>	<p>12</p> <p>「スクールESDくさつ」プロジェクトにおいて、子どもたちが環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題に主体的にかかわり、体験的な学びを通して地域とともに成長できる地域協働校を展開し、学校・家庭・地域の連携を深めながら、大人と子どもが学び合う地域学習社会づくりを進めます。</p>
---	--

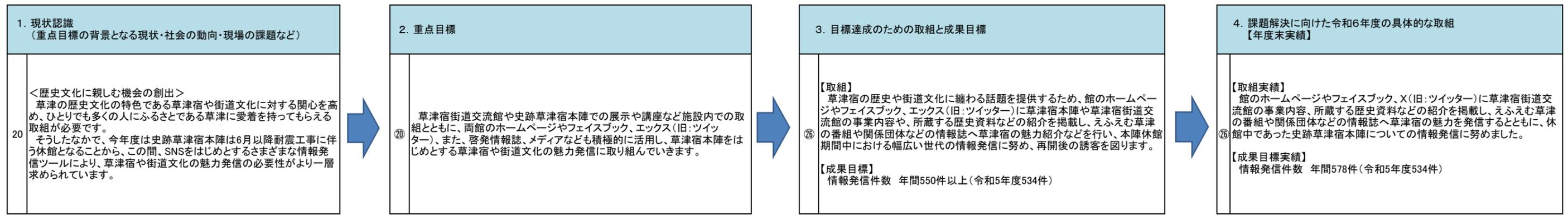
<p>17</p> <p>【取組】  市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、全小中学校で「スクールESDくさつ」の理念に基づく、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進します。  (事業費)  地域協働校推進費 11,904千円</p> <p>【成果目標】  地域協働校の推進に満足している市民の割合 22.5%  (令和5年度実績 16.5%)</p>	<p>17</p> <p>【取組実績】  市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を行うなどし、前年度から2.7%の満足度の上昇を得られました。また、地域での地域協働校については、自ら考え、行動できる人材の育成のため、令和6年度の社会教育委員会において検討を行いました。  地域協働校推進費 11,916千円</p> <p>【成果目標実績】  地域協働校の推進に満足している市民の割合 19.2%  (令和6年度実績)</p>
---	---

<p>17</p> <p>【取組】  市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、全小中学校で「スクールESDくさつ」の理念に基づく、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進します。  (事業費)  地域協働校推進費 11,904千円</p> <p>【成果目標】  地域協働校の推進に満足している市民の割合 22.5%  (令和5年度実績 16.5%)</p>	<p>17</p> <p>【取組実績】  市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を行うなどし、前年度から2.7%の満足度の上昇を得られました。また、地域での地域協働校については、自ら考え、行動できる人材の育成のため、令和6年度の社会教育委員会において検討を行いました。  地域協働校推進費 11,916千円</p> <p>【成果目標実績】  地域協働校の推進に満足している市民の割合 19.2%  (令和6年度実績)</p>
---	---

<p>17</p> <p>【取組】  市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、全小中学校で「スクールESDくさつ」の理念に基づく、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進します。  (事業費)  地域協働校推進費 11,904千円</p> <p>【成果目標】  地域協働校の推進に満足している市民の割合 22.5%  (令和5年度実績 16.5%)</p>	<p>17</p> <p>【取組実績】  市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を行うなどし、前年度から2.7%の満足度の上昇を得られました。また、地域での地域協働校については、自ら考え、行動できる人材の育成のため、令和6年度の社会教育委員会において検討を行いました。  地域協働校推進費 11,916千円</p> <p>【成果目標実績】  地域協働校の推進に満足している市民の割合 19.2%  (令和6年度実績)</p>
---	---

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>13 &lt;(仮称)草津市読書のまち推進計画策定&gt; これまで本市では、子どもの読書活動の推進に関する法律第4条に基づく、「草津市子ども読書活動推進計画」および図書館法第7条の2により公表された基準に基づく「草津市の図書館運営計画」を策定し、考える力を身につけ、感性を豊かにして生きる力を育む読書活動を推進してきたところですが、人生100年時代となり、生涯学習による生きがいづくりや、多様な幸せを感じられる社会の実現が求められています。</p>	<p>13 市民誰もが読書に親しみ、生涯にわたり学び心豊かに過ごすことができるよう、乳幼児から高齢者まで全ての世代を対象に、市全域で読書活動を推進します。</p>	<p>18 【取組】 乳幼児から高齢者までの全世代の市民および市全域を対象として、読書活動推進の指針となる「(仮称)草津市読書のまち推進計画」を策定します。</p> <p>【事業費】 子ども読書活動推進費 6,085千円</p> <p>【成果目標】 (仮称)草津市読書のまち推進計画(案)の策定</p>	<p>主 【取組実績】 草津市読書のまち推進計画策定にあたり、策定方針を定めるとともに、草津市読書のまち推進計画審議会により、読書に関する市民アンケート結果や「第3次草津市子ども読書推進計画と草津市の図書館運営計画(後期運営計画)における評価・課題」を反映させた、草津市読書のまち推進計画(案)を定めることができました。</p> <p>18 子ども読書活動推進費 3,200千円</p> <p>【成果目標実績】 草津市読書のまち推進計画(案)の策定を行いました。</p>
<p>14 &lt;読書のまち草津の推進&gt; ・令和4年度の南草津図書館20周年、令和5年度の読書のまち推進事業(本館40周年)と2か年に渡り、図書館の読書環境の改善とサービスの拡充に努めました。</p> <p>・近年、児童・生徒の不読率が上昇傾向にあります。</p> <p>・全国学力学習状況調査で、読書量と学力の相関関係が報告され、また、滋賀県等による健康寿命の要因分析で、読書量が健康寿命の延伸につながることも報告されています。</p> <p>・草津市立図書館は同規模自治体(104市区)の中で、貸出数が7位など、利用が多い図書館です。</p>	<p>14 ・草津市立図書館を中心に、小中学校や就学前施設の読書環境の推進をはかり、市民がより読書に親しめる環境づくりに取り組みます。</p> <p>・今まで図書館を利用したことがない市民(在住在学在勤、栗東・守山・野洲市)など、新たな利用者を増やしていきます。</p> <p>・地域全体での読書活動の推進に取り組みます。</p> <p>・子どもから高齢者まで全ての市民の生活に本と出合う機会をつくることで、読書が新しい発見や好奇心につながるよう取り組みます。</p>	<p>19 【取組】 ・(仮称)草津市読書のまち推進計画の策定を通じて、図書館の運営方針を定めます。 ・周年事業でリニューアルした絵本・児童書コーナーについて、引き続き利用の推進を図ります。 ・屋外読書スペースや図書館アプリ等、利用者の利便性向上を図ります。 ・小中学校の児童生徒向けの読書ポイント事業や小型移動図書館による学校巡回を行い、子ども達が本に触れる機会を充実させます。 ・就学前施設へ向けて、団体貸出制度等を用いて、読書環境の充実に努めます。</p> <p>19 【成果目標】 ・実利用者数 24,000人(令和5年度 22,667人) ・新規利用者数 4,800人(令和5年度 10,937人) ・アンケート実施による利用者満足度 80%(令和5年度 79.3%)</p>	<p>主 【取組実績】 ・(仮称)草津市読書のまち推進計画の策定を通じて、図書館の運営方針を定めました。 ・周年事業でリニューアルした絵本・児童書コーナーについて、引き続き利用の推進を図りました。 ・屋外読書スペースや図書館アプリ等、利用者の利便性向上を図りました。 ・小中学校の児童生徒向けの読書ポイント事業や小型移動図書館による学校巡回を行い、子ども達が本に触れる機会を充実させました。 ・就学前施設へ向けて、団体貸出制度等を用いて、読書環境の充実に努めました。</p> <p>19 【成果目標】 ・実利用者数 22,931人(令和5年度 22,667人) ・新規利用者数 4,999人(令和5年度 10,937人 ※小中学生一斉配付あり) ・アンケート実施による利用者満足度 82.9%(令和5年度 79.3%)</p>
<p>15 &lt;市民の生涯スポーツ活動の支援&gt; 「する みる 支える 知る」"ALLくさつ"でつなぐ健幸スポーツのまちを基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。</p>	<p>15 誰もが気軽に参加できるスポーツや健康づくりを推進するため、健幸イベントやスポーツ大会等への支援を通じ生涯スポーツを推進するとともに、草津市で活動されるトップアスリートを支援し、競技スポーツの推進やスポーツによるまちの活性化に取り組みます。</p>	<p>20 【取組】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会等への支援を通じて、市民の生涯スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進を図ります。</p> <p>【事業費】 ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,740千円 ・各種大会出場者激励金 1,210千円 ・トップアスリート活動拠点支援補助金 2,000千円</p> <p>【成果目標】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率 65%(令和5年度53.1%)</p>	<p>主 【取組実績】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会等への支援を通じて、市民の生涯スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進を図りました。</p> <p>20 【事業費】 ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,629千円 ・各種大会出場者激励金 1,329千円 ・トップアスリート活動拠点支援補助金 1,000千円</p> <p>【成果目標実績】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率 58.1%(令和5年度53.1%)</p>
<p>16 &lt;社会体育施設の整備・充実&gt; 社会体育施設等の整備や適正な維持管理を行うことで、誰もが快適にスポーツができる環境整備する必要があります。</p>	<p>16 平成30年3月に供用開始した新クリーンセンターの整備にあたり、志津運動公園グラウンドをその建設用地としたため、志津運動公園グラウンドの代替施設として新たにグラウンドの整備を実施するための基本計画を策定します。</p>	<p>21 【取組】 平成27年度に廃止した志津運動公園の代替施設を整備するため、令和5年度に引き続き予定地にかかる現況把握や条件調査、整理を行い、施設の規模や概要、整備手法、概算経費などをまとめた整備基本計画を策定します。また、整備基本計画に基づき地形測量を実施し、設計業務を進めるための準備を行います。</p> <p>【事業費】 ・整備基本計画策定業務委託費 5,059千円(令和5年度予算明許繰越) ・計画策定にかかる審議会運営費 174千円 ・地形測量費 9,328千円 ・その他事務費 188千円</p> <p>【成果目標】 (仮称)新志津運動公園の基本計画の策定</p>	<p>主 【取組実績】 平成27年度に廃止した志津運動公園の代替施設を整備するため、令和5年度に引き続き予定地にかかる現況把握や条件調査、整理を行い、施設の規模や概要、整備手法、概算経費などをまとめた整備基本計画を策定しました。また、整備基本計画に基づき地形測量を実施し、設計業務を進めるための準備を行いました。</p> <p>21 【事業費】 ・整備基本計画策定業務委託費 5,059千円(令和5年度予算明許繰越) ・計画策定にかかる審議会運営費 141千円 ・地形測量費 7,301千円 ・その他事務費 228千円</p> <p>【成果目標実績】 (仮称)新志津運動公園整備基本計画の策定を行いました。</p>

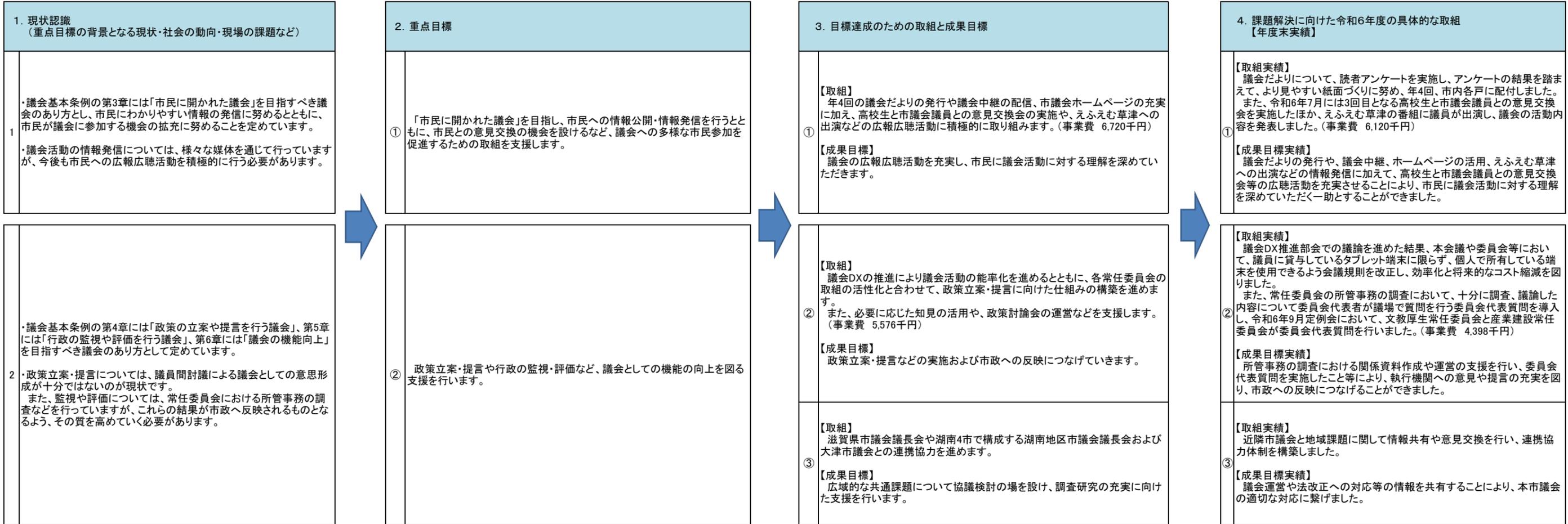
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>17 &lt;わたSHIGA輝く国スポ・障スポ(第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会)の推進&gt; 令和7年(2025年)に開催のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けて、推進組織であるわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。 また、令和6年(2024年)は本大会を見据えたリハーサル大会を開催し、競技団体や滋賀県・共催市をはじめ関係機関との連携によるスムーズな大会運営に取り組むとともに、令和7年(2025年)の本大会開催に向けて、先催事例等を参考に適切な大会運営を検討していく必要があります。</p>	<p>⑰ わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、関係機関・団体が連携してリハーサル大会を含め準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による地域の活性化につなげます。</p>	<p>【取組】 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の総会や常任委員会、専門委員会等を開催し、各種計画等の策定および事業の推進を図ります。 また、記念イベントやブース出展を通じて、草津市での大会開催について周知徹底を図ります。 (事業費) ⑳ わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 108,473千円</p> <p>【成果目標】 ・総会や常任委員会、専門委員会を開催し、各種計画等を策定するとともに、両大会の啓発事業等を実施します。 ・イベント参加者等アンケートによる国スポ・障スポ開催認知率 80% (R5記念イベント内アンケート 75%)</p> <p>【取組】 本大会の大会運営を見据えてリハーサル大会を開催することにより、競技団体や滋賀県・共催市をはじめ関係機関との連携を図るとともに、出場する選手・監督をはじめ関係者から運営についての意見を収集し、大会運営における課題を明確にすることにより、本大会のスムーズな運営を目指します。</p> <p>⑳ 【成果目標】 ・リハーサル大会後アンケートの収集数 1,000件 ・大会運営に対して肯定的評価 80%</p>	<p>主 【取組実績】 総会や常任委員会、専門委員会を開催し、リハーサル大会及び本大会開催に必要な各種計画等を策定しました。 また、実行委員会が主催した開催1年前イベントに加え、宿場まつりや健康フェア、BKCウェルカムデー等、市内のイベントで積極的にブース出展を行い、大会開催周知を図りました。 (事業費) ㉑ わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 67,220千円</p> <p>主 【成果目標実績】 ・総会・常任委員会の開催 各1回 ・専門委員会の開催 計8回 ・啓発ブース出展 計20回 ・イベント参加者等アンケートによる国スポ・障スポ開催認知率 88%</p> <p>⑳ 【取組実績】 リハーサル大会運営に携わった動員職員やボランティアにアンケート調査を実施するとともに、競技団体との協議を踏まえ、課題を明確にしたことにより、本大会の会場設計や人員配置を適正に見直すことができました。</p> <p>㉑ 【成果目標実績】 ・リハーサル大会後アンケートの収集数 438件 (大会関係者の意見は競技団体との協議により収集しました。) ・競技団体との協議 計64回 ・大会運営に肯定的な評価 98.2%</p>
<p>18 &lt;文化・芸術の振興&gt; 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」を施行され、平成30年3月に「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月に草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。 市民がより積極的に文化・芸術に触れることができるよう文化政策を進めていく必要があります。</p>	<p>⑱ 文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化に触れられる市民文化政策と、個性ある文化により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、「出会い」と「交流」に満ちた活力ある文化を創造し、発展させます。</p>	<p>【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、多様な主体と連携しながら、より一層文化・芸術活動の推進を図ります。</p> <p>(事業費)文化振興プログラム推進費 5,153千円 ・草津市文化振興審議会開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・草津キッズシネマ塾開催 ・アートスタート事業(アートフルール)開催</p> <p>⑳ 【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 26.0% (令和5年度実績 24.3%)</p>	<p>⑳ 【取組実績】 アートフェスタくさつについてはプレイベント、メインイベント共に雨天での開催となり、一部事業の中止を余儀なくされました。 草津キッズシネマ塾については特定の学区に焦点を当て、その地域の魅力をより掘り下げる内容とし、制作にあたっては実際にその地域の方々に協力いただくことで、地元への愛着心の向上や草津の文化を担う人材の育成に寄与するよう計画的かつ総合的に進めました。また、草津市文化振興審議会に事業実施状況を報告し、意見をいただきました。 文化振興プログラム推進費 4,681千円 ・草津市文化振興審議会(2回) ・アートフェスタくさつ プレイベント(9/22 参加者563人) わくわく体験ひろば(10/19 参加者3,499人) 星降る映画館(雨天中止) ・草津キッズシネマ塾(11/30～12/1 事業参加者38人) ・アートスタート事業(アートフルール)(9/7 参加者322人)</p> <p>㉑ 【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 26.3% (令和6年度実績)</p>
<p>19 &lt;文化財の保存と活用&gt; 建造物・美術品・民俗芸能など市内の文化財の多くは、指定・未指定に関わらず個人や寺社、地域団体などが保存継承しています。そのようななか、社会構造の変化とともに生活様式も地域との関わりが薄れ、地域の寺社等の歴史文化に対する愛着が持たれなくなりつつあります。 歴史文化の価値や魅力を明らかにし、市民共有の財産として身近に感じられる取組を進める必要があります。</p>	<p>⑲ ・本市の歴史的特色を表す国指定史跡を永く伝え残し、多様な活用の機会を作り出すための整備を行います。 ・地域住民が地域に伝え残された歴史文化に関心を持つ契機となる事業を行い、また活動を支援します。</p>	<p>【取組】 ・史跡草津宿本陣の耐震補強工事等 ・史跡芦浦観音寺跡の植栽整備等 ・歴史資料館整備計画の推進 ・文化財保存活用地域計画に基づく普及啓発</p> <p>(事業費) ㉑ ・史跡草津宿本陣 設計・監理費等 10,974千円 ・史跡草津宿本陣 工事費 97,405千円 ・史跡芦浦観音寺跡 設計・監理費等 25,567千円 ・史跡芦浦観音寺跡 工事費 90,612千円 ・歴史資料館 整備基本計画策定費 9,800千円(債務負担) ・歴史資料館 用地測量費等 1,853千円 ・文化財普及啓発費 1,744千円</p> <p>㉒ 【成果目標】 文化財の保存と活用に満足している市民の割合 27.0%(令和5年度 26.4%)</p>	<p>主 【取組実績】 ・史跡草津宿本陣の座敷部・住居台所部および厩の耐震補強工事を実施しました。 (事業費) 史跡草津宿本陣 設計・監理費等 13,651千円 史跡草津宿本陣 工事費 78,006千円</p> <p>・史跡芦浦観音寺跡の植栽の伐採工事および倉の半解体工事を実施しました。また、土蔵の保存修理の実施設計を行いました。 史跡芦浦観音寺跡 設計・監理費等 14,663千円 史跡芦浦観音寺跡 工事費 27,698千円</p> <p>・令和6年7月に「(仮称)草津市歴史資料館整備基本構想」を策定しました。また、「(仮称)草津市歴史資料館整備基本計画1」の策定に着手しました。 (事業費) ⑲ 歴史資料館 整備基本計画策定費 9,800千円(債務負担)</p> <p>・歴史資料館の用地選定に至らなかったため、用地測量費等は執行せず、令和7年度の当初予算に再計上しました。(令和7年度 1,957千円) (事業費) 歴史資料館 用地測量費等 0千円</p> <p>・出前講座や各イベント等にて普及啓発に取組みました。 (事業費) 文化財普及啓発 1,150千円</p> <p>㉒ 【成果目標実績】 文化財の保存と活用に満足している市民の割合 28.1%</p>



# 《令和6年度 議会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者  
 事務局長 奥谷 美津子

**主** 令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



## 《令和6年度 監査委員事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

事務局長 武村 彰

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>令和2年度より施行された地方自治法の改正に伴い、地方自治法第198条の3第1項において、監査委員は、その職務を遂行するに当たっては、監査基準に従い、常に公正不偏の態度を保持して、監査等を行わなければならないことを定めています。</p>



2. 重点目標
<p>① 草津市監査委員監査基準に従い、市の事務の管理および執行が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかについて、監査等を実施するとともに、各種監査等を通じて事務執行の適正化を支援します。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>① 【取組】 財務事務、事業管理の適正かつ合理的、効率的な実施状況について、定期監査を行います。 【成果目標】 全部局34所属を対象として監査を実施します。(令和5年度:34所属)</p>
<p>② 【取組】 補助金等交付団体等について、出納その他の事務の適切かつ効率的な執行について、財政援助団体等監査を行います。 【成果目標】 3団体を対象として監査を実施します。(令和5年度:3団体)</p>
<p>③ 【取組】 会計管理者や企業管理者の保管する現金の在高および出納関係諸表等の計数の正確性の検証等について、例月出納検査を行います。 【成果目標】 毎月25日に現金出納事務の適正な執行について、検査を実施します。</p>
<p>④ 【取組】 計数の確認、予算執行・事業経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼に、決算・基金の運用状況・健全化判断比率審査を実施します。 【成果目標】 市長から付された決算審査等について、意見を市長に提出します。</p>

主

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>① 【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。 【成果目標実績】 全部局34所属を対象に監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。</p>
<p>② 【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。 【成果目標実績】 3団体を対象に指定管理について監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。</p>
<p>③ 【取組実績】 当初計画・目的に沿って検査を実施しました。 【成果目標実績】 毎月25日を基本に年間12回の検査を実施し、結果を通知しました。</p>
<p>④ 【取組実績】 当初計画・目的に沿って審査を実施しました。 【成果目標実績】 決算審査、基金の運用状況審査および健全化判断比率等審査を実施し、市長に審査意見書を提出しました。</p>

# 《令和6年度 農業委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

事務局長 相井 義博

主

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>農業従事者の減少と高齢化が進むとともに、米価の下落や鳥獣被害による生産意欲の減退が危惧され、耕作放棄地の増加が懸念されています。</p> <p>そのような中、(1)人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農業利用の姿を明確化する地域計画を定め、(2)それを実現すべく、地域内外から農地の受け手を確保しつつ、農地の集約化等を進めるため、農業経営基盤強化促進法が改正されました。つきましては、10年後の地域農業の設計図である「地域計画」の策定に寄与する活動を進め、農地の更なる集積・集約化を図る必要があります。</p>

2. 重点目標
<p>『人・農地プラン』を基にした「地域計画」の策定を関係機関(市農林水産課、土地改良区、JA、県農産普及課)や集落・地域との連携を図るほか、農地等の利用の最適化の推進に関する指針に掲げる『遊休農地の解消』『担い手への農地利用集積』『新規参入の促進』にかかる課題の解決・解消に努めます。</p> <p>また、令和4年2月に農林水産省から発出された「最適化活動のガイドライン」により、最適化活動の目標を設定し、実施状況および目標達成状況について点検・評価し、その結果を公表することが定められ、詳細な実施方法等が示されたことから、農業委員会活動の「見える化」に努めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>【取組】 農地の出し手・受け手の意向を把握し、地域における話し合いに参加することで、『人・農地プラン』において各地区で出された課題解決に向け、農地利用集積に向けた取組を進めます。</p> <p>① 【成果目標】 農地利用集積・集約化を推進します。 ・農地利用集積面積 令和5年度 735ha ➡ 令和6年度 758ha +23ha ・集積率 令和5年度 65.1% ➡ 令和6年度 67.0% +1.9%ポイント (75% [令和15年3月目標値])</p>
<p>【取組】 農業委員、最適化推進委員、関係機関が連携を図り、農地パトロールを実施します。</p> <p>② 【成果目標】 無断転用行為、耕作放棄地の発生防止、解消を推進します。 ・遊休農用地面積 令和5年度 3.2ha ➡ 令和6年度 2.1ha ▲1.1ha ・遊休農用地割合 令和5年度 0.28% ➡ 令和6年度 0.19% ▲0.09%ポイント (0 ha [令和9年3月目標値])</p>

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>【取組実績】 地域計画策定に向けた地区毎に開催された話し合いに参加し、各地区の課題や、農地利用の集積・集約に対する取組について話し合いました。</p> <p>① 【成果目標実績】 農地利用集積面積 令和5年度 735ha ➡ 令和6年度 734ha ▲1ha 集積率 令和5年度 65.1% ➡ 令和6年度 66.2% +1.1%ポイント (75% [令和15年3月目標値])</p>
<p>【取組実績】 農地利用最適化推進委員が主となり、市農林水産課とともに農地パトロールを実施しました。 耕作放棄地の所有者に対しては、農地の適正な管理を指導するとともに、農地の貸し付けや作業委託について、助言や支援を行いました。 農業委員および農地利用最適化推進委員、事務局からの指導により草刈り等がされたものの、毎年、新規に発生する遊休農用地があるため、目標達成することはできませんでした。</p> <p>② 【成果目標実績】 ・遊休農用地面積 令和5年度 3.2ha ➡ 令和6年度 4.0ha +0.8ha ・遊休農用地割合 令和5年度 0.28% ➡ 令和6年度 0.35% +0.07%ポイント (0 ha [令和9年3月目標値])</p>